

第 2 期教育大綱アクションプラン評価報告書

教育に関する事務の点検・評価報告書

令和 3 年度評価

令和4年 12 月

檀原市

檀原市教育委員会

目次

1. はじめに	1
2. 評価の対象・方法	2
(1) 教育大綱の体系.....	2
(2) アクションプランの各事業計画と権限	2
(3) 評価の流れ	5
3. 評価のとりまとめ.....	6
(1) 総合評価	6
(2) 「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者と教育委員会の意見交換.....	7
(3) 総合教育会議における全体的な意見内容.....	8
4. 令和3年度 評価シート	9

1. はじめに

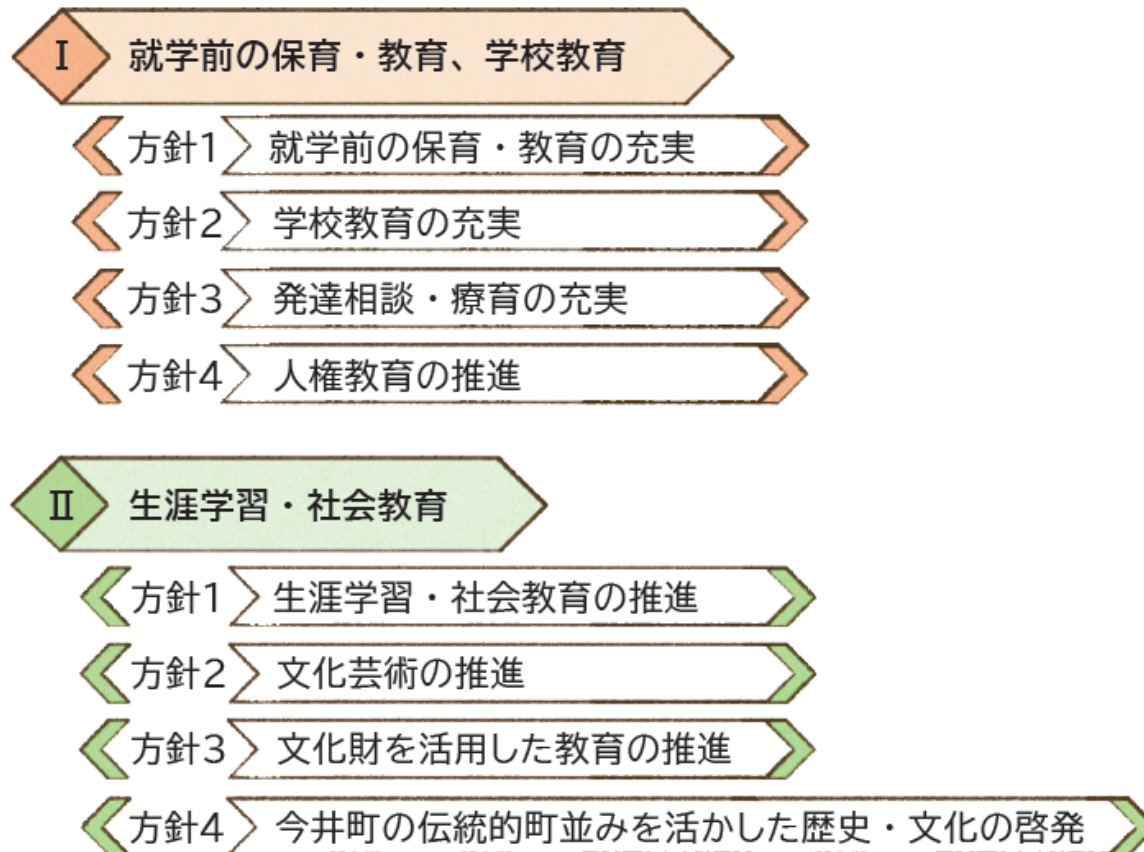
本市では、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間を期間とする第 2 期檀原市教育大綱を策定しており、檀原市の教育目標を達成するための基本方針を定めています。そして、この方針に基づいてアクションプランを作成し、目標の達成に向けた取組みを進めています。

教育大綱は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 1 条の 3 第 1 項の定めにより、「教育基本法第 17 条第 1 項に規定する基本的な方針を参酌し、その地方の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な大綱を定めるもの」として市長が策定したものであり、アクションプランは、第 2 期檀原市教育大綱に記載の事項についての到達目標や達成状況などを明示したものです。

昨年度までは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定により、教育委員会において、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ってきましたが、第 2 期檀原市教育大綱及びアクションプランの策定を機に、今年度からは「檀原市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」の規定により市長が管理及び執行をする教育に関する事務についても同様の点検及び評価をすることといたしました。本報告書は、市長及び教育委員会が、それぞれの権限に属する教育に関する事務について計画期間の初年度である令和 3 年度を振り返り、各事業計画の取組み状況と成果、課題や今後の対応について点検及び評価を行い、総合教育会議における協議及び事務の調整を経て共同で報告するものです。

2. 評価の対象・方法

(1) 教育大綱の体系



(2) アクションプランの各事業計画と権限

ページ	項目	方針	取組	計画No	事業計画	R4担当課	権限	点検・評価 (学識経験者 ヒアリング)	総合教育 会議
11	I	1	1	0010	特別な支援を要する児童や～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
13	I	1	1	0020	特別支援補助の～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
15	I	1	1	0030	3歳児保育や預かり保育の～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
17	I	1	2	0040	保育所・幼稚園児の～	こども未来課	保育:市長 幼稚園:教育委員会	○	○
19	I	1	3	0050	保護者や地域住民、関係機関に～	教育総務課	教育委員会	○	○
21	I	2	1	0060	全国学力・学習状況調査を本校で～	学校教育課	教育委員会	○	○
23	I	2	2	0070	他国の言語を母国語とする～	学校教育課	教育委員会	○	○

ページ	項目	方針	取組	計画 No	事業計画	R4担当課	権限	点検・評価 (学識経験者 ヒアリング)	総合教育 会議
25	I	2	3	0080	全国体力・運動習慣調査の結果を 基に、～	学校教育課	教育委員会	○	○
27	I	2	4	0090	一人1台の端末～	学校教育課	教育委員会	○	○
29	I	2	4	0100	毎日の授業において～	学校教育課	教育委員会	○	○
31	I	2	5	0110	木に触れたり、森林で～	学校教育課	教育委員会	○	○
33	I	2	6	0120	子ども一人ひとりに応じた～	学校教育課	教育委員会	○	○
35	I	2	7	0130	いじめ・不登校対策指導員、～	学校教育課	教育委員会	○	○
37	I	2	8	0140	「学校施設整備基本計画」及び～	教育総務課	教育委員会	○	○
38	I	2	8	0150	地域住民や保護者に対する説明会 ～	教育総務課	教育委員会	○	○
41	I	2	8	0160	地域や学校からの要望や～	学校教育課	教育委員会	○	○
43	I	2	8	0170	新入学児童に対しては～	学校教育課	教育委員会	○	○
45	I	2	9	0180	地場産物の活用を促進し、郷土～	教育総務課	教育委員会	○	○
47	I	3	1	0190	就学前においては、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
49	I	3	1	0200	保育所(園)、幼稚園、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
51	I	3	1	0210	教職員や保護者等に対し、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
53	I	3	2	0220	子どもの成長過程により、～	こども発達支援課	教育委員会 (一部、市長)	○	○
55	I	4	1	0230	より丁寧な人権教育の推進を～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
57	I	4	1	0240	学校・園の教職員に対し、～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
59	I	4	2	0250	社会教育関係団体人権教育リーダ ー研修会を～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
61	I	4	2	0260	橿原市人権教育研究会や～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
63	II	1	1	0270	青少年の非行などを未然に～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
65	II	1	1	0280	青少年とその保護者が抱える～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
67	II	1	1	0290	地域社会における青少年の～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○

ページ	項目	方針	取組	計画No	事業計画	R4担当課	権限	点検・評価 (学識経験者 ヒアリング)	総合教育 会議
69	Ⅱ	1	2	0300	中央公民館、地区公民館等において～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
71	Ⅱ	1	2	0310	高齢者向けには教養、～	中央公民館	教育委員会	○	○
73	Ⅱ	1	2	0320	公民館を拠点に活動する～	中央公民館	教育委員会	○	○
75	Ⅱ	1	3	0330	地域住民による学校・園の～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
77	Ⅱ	1	3	0340	家庭教育に関する～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
79	Ⅱ	1	3	0350	社会教育委員による積極的な～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
81	Ⅱ	2	1	0360	万葉ホールは文化芸術活動を～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
83	Ⅱ	2	2	0370	万葉ホールにおいて、～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
85	Ⅱ	2	3	0380	科学の原理を楽しく体験～	人権・地域教育課	教育委員会	○	○
87	Ⅱ	2	4	0390	市内転入者への～	図書館	教育委員会	○	○
89	Ⅱ	2	5	0400	奈良県唯一の自然史系～	昆虫館	市長	-	○
91	Ⅱ	3	1	0410	歴史に憩う橿原市博物館において～	文化財保存活用課	市長	-	○
93	Ⅱ	3	2	0420	市民が等しく学び、～	文化財保存活用課	市長	-	○
95	Ⅱ	3	2	0430	市内には藤原京跡をはじめとする～	文化財保存活用課	市長	-	○
97	Ⅱ	3	2	0440	建造物や美術工芸品、～	文化財保存活用課	市長	-	○
99	Ⅱ	4	1	0450	今井町の伝統的な町並み～	今井町並保存整備 事務所	市長	-	○
101	Ⅱ	4	1	0460	次世代を担う児童生徒に対して～	今井町並保存整備 事務所	市長	-	○
103	Ⅱ	4	1	0470	市のホームページ等により～	今井町並保存整備 事務所	市長	-	○

(3) 評価の流れ

アクションプランの評価については、橿原市及び橿原市教育委員会のそれぞれの担当部署が「評価シート」により、事業計画の目標に対する実績、取組状況、課題、課題への対応方針を記載し、外部評価として、教育委員会の権限に属する事務は、「教育に関する事務の点検・評価」として学識経験者のヒアリングを実施しました。また、市長及び教育委員会の権限に属する事務とも総合教育会議で意見を伺うことで、双方の評価を連動して進めました。

<「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者のヒアリング日程>

対象：教育委員会の権限に属する事務

日程：令和4年10月6日

学識経験者：

奈良教育大学 名誉教授 重松 敬一 氏

天理大学 副学長 岡田 龍樹 氏

<総合教育会議>

対象：市長及び教育委員会の権限に属する事務

日程：令和4年10月24日

総合教育会議構成員：

橿原市長 亀田 忠彦

橿原市教育長 深田 展巧

橿原市教育長職務代理者 中平 えり子

橿原市教育委員 伊藤 歩

橿原市教育委員 松山 豊樹

橿原市教育委員 平田 博也

3. 評価のとりまとめ

(1) 総合評価

目標値に対する実績値、取組み状況、課題を総合的に判断し、「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者のヒアリング及び総合教育会議の委員の意見を受けて、以下の基準で最終的に評価しました。

<総合評価の基準>

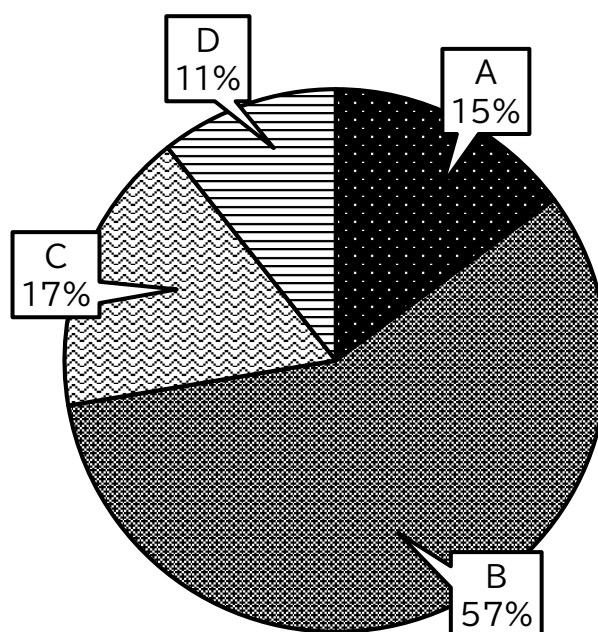
A: 目標を達成済み、またはほぼ達成している。取組みを継続して進めていく。

B: 目標達成に近い。現在の取組みで目標を達成することができる。

C: 目標達成まで遠い。目標を達成するためには取組みの大幅な改善が必要。

D: 目標達成が困難。目標に対する取組みの抜本的な見直しが必要。または取組み自体を行っていない(着手していない)。

R3 年度総合評価	
A	7
B	27
C	8
D	5
合計	47



(2) 「教育に関する事務の点検・評価」における学識経験者と教育委員会の意見交換

学識経験者のヒアリングでの各評価シートにおける意見は、各シートに記載しています。

○変化への対応

新型コロナウイルス感染症を機に、社会の変化が大きくなっている。これまでどおりに対応するだけでなく、変化に対応するため、評価と見直しを素早くしなければならない。前年度事業の総括をしながら、今年度事業の改善に活かせるような評価をしていく必要がある。

○教育の全体的な構造の構築と共有

学校教育と社会教育、生涯学習を含めて、教育の全体的な構造を作ると同時に、その内容が一人一人の先生にも届くようにできると良い。目標を達成するための課題改善に重点的に取り組む必要がある。ヒアリング内容を各職員と共有し、教育委員会全体で取り組んでいただきたい。総合教育会議において市長とも共有して取り組んでいくことで、適材適所な人材配置も図っていきやすいと思う。

○自己評価のサイクル

教育は、社会の変化に晒されており、必ず改善しなければならないことが出てくる。大学でも、課題に対応して改善していくことのできる自己評価の仕組み作りが大切と言われている。課題が見付かることは悪いことではない。課題が見付かれば、それを次のテーマにして解決に向けた取組みを進めれば良い。できていないことや課題を見付けることは大切なことであり、まずは実施をして、発見した課題を解決していくような取組みをされると良い。

○データの活用

GIGA スクールになり、データの共有が進んでいる。子どもたちのデータが集まってくる中で、その教育データをどのように活用するかが問題となる。データを集め、それを活用して自己評価のサイクルを回し、子どもたちの学習や授業の改善に結び付けていくことが重要。教育委員会主導で、教育データを活用して事業を展開していく取組みを始めていただきたい。

○全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査

これらの調査を評価の対象とされたことは、市民に対する説明責任の観点からも良いこと。しかし、調査結果を待っていては、2学期の授業改善に活用することは難しい。自校分析を進め、5月には授業改善に取り組めるようにしていただきたい。

○事業効果の見える化

対外的な説明に当たっては、指標となる数字が求められる。これだけの予算を使用し、このような事業をした結果、どれだけの効果があったかを数値化していくことが必要。目標と指標が結び付いていないところは見直し、分かりやすく示していく必要がある。また、専門用語が難しく、評価を公開するに当たっては、用語集を作ることも検討していただきたい。

○科学技術の振興に向けた教育

日本は、少子化が進み、人材も不足していく。科学技術を高めていく必要があり、そのような状況下での教育に向け、舵を切っていかなければならない。

○創意工夫・公私連携

国や大学も予算がない。予算が不足していることはどこも同じであり、知恵を出すしかない。例えば、埼玉県戸田市などでは、企業との連携を進めている。従来は、公的部門と私的部門を切り分けて考えられてきたが、公私連携を進めていく必要がある。

○特色づくり

学校間の格差は仕方がない。0か10かではなく、5～6までやって可能ならば10を目指すという発想が必要。大学では、これだけ予算があればできるという考えではなく、ここまでは実現した、予算があればさらにここまで実現することができるという考えで進めている。アイデアを出して、特色を作っていなければならない。

(3) 総合教育会議における全体的な意見内容

総合教育会議での各評価シートにおける意見は、各シートに記載しています。全体に係る意見については下記のとおりです。

- ・PDCAのA(アクション)の部分が少し見えにくい。また、評価の時期について、令和4年度に反映をすることを考えると適切か考慮を。ただし、行政の仕組みとして仕方ないのであれば、アクションプランを評価した段階では現行進んでる令和4年度の事業に参考になる形で解釈をして、それを日々の取組みに直接生かしていく。そして令和5年度には、実施の計画の段階から改善すべきものを織り込んでいく方法がよりよいと理解している。
- ・研修後にアンケートを取られることがあるが、直後に行うとよい結果になりやすい。できればフォローアップの研修やアンケートで本当に得た知識を実際の現場で使えているかどうかというところまで踏み込めるとよりよいと思われる。
- ・評価指標における目標値・実績値が分かるようグラフ形式の表示が見やすいと思われる。
- ・全庁的にも課題になっているが予算を計上するにあたり、歳入の確保に取り組んでもらいたい。
- ・万葉ホールがワクチン接種会場となっており、その拡大・縮小に伴う使用状況によるが、可能な状況になれば、イベントや施設の有効活用を図ってもらいたい。
- ・各教科とも大切であるが、文化財を含め文化・芸術分野に加え、特に理数系・理工系の人材を育てることも必要である。橿原市は大阪・京都・和歌山・名古屋などから近く、交通の要所になっているので。さまざまなヒト・モノが集約する大きなハブが期待できる。人材が育ち、集まってくるような取り組みを進めていけば豊かな市になると思われる。

4. 令和3年度 評価シート

次ページより「評価シート」を掲載します。シートの見方は以下の通りです。

【サブタイトル】
教育施策の基本方針と取り組み内容です。教育大綱の番号と連動しています。

【事業計画】
教育大綱に則り、目標に向けて具体的にどのような事業をするのかという計画が記載されています。

【目標】
【評価指標】
事業計画を推進するために目指すべき目標と、その達成の目安となる指標です。

【目標値】
【実績値】
各年度において達成すべき目標値と、取組の結果得られた実績値です。

評価シート

【担当課】
この評価シートを作成した担当課です。

担当課: 市長の権限 教育委員会の権限

【総合評価】
実績値、取組状況、課題を総合的に判断し、各課において各事業をA～Dの4段階で評価しました。

総合評価:

事業計画 (No.)					
目 標					
評価指標①					
目 標 値 ①	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値①					
評価指標②					
目 標 値 ②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取組状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度	
取組状況	目標達成に向けた今年度の取組内容です。
課題	取組を進める中で、計画の遂行において課題と感じたことです。
課題への対応方針	上記課題を解決するための対応の方針です。

【評価指標①②】
評価指標における目標値と達成値をグラフにしました。

評価指標①	評価指標②

【総合評価】
実績値、取組み状況、課題を総合的に判断し、各課において各事業を A～D の4段階で評価しました。

		令和 3 年度
総合評価		
総合評価判定理由		
学識経験者のコメント		
総合教育会議委員のコメント		
備考		

【学識経験者のコメント】
学識経験者のヒアリングにおいていただいたご意見等を記載します。

【総合教育会議委員のコメント】
総合教育会議においていただいたご意見等を記載します。

【総合評価判定理由】
各担当課が A～D と評価した理由を記載しています。

【備考】
その他特筆すべき事項について記載しています。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課： こども未来課

総合評価

01 就学前の保育・教育の充実

市長の評価

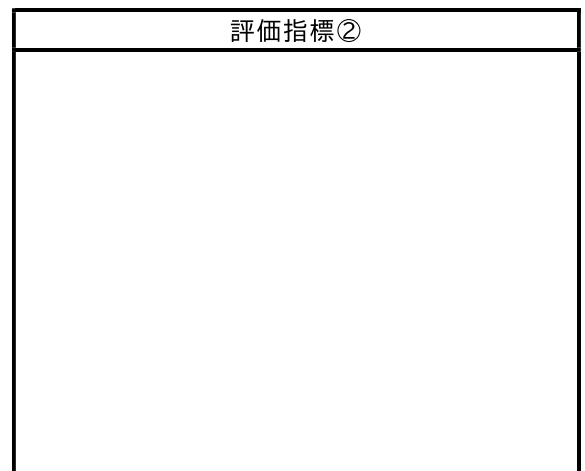
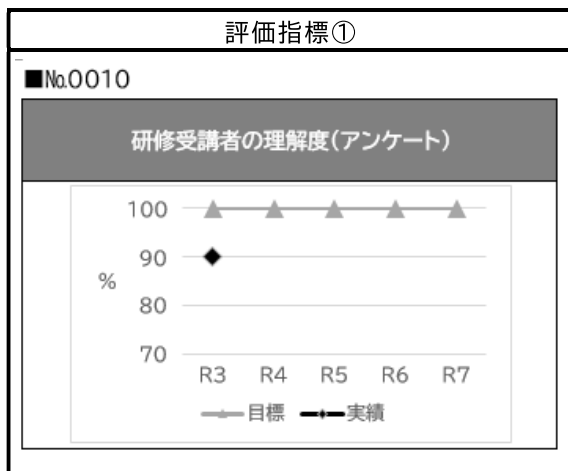
教育委員会の評価

B

01 就学前の保育・教育の質の向上

事業計画 (No. 0010)	特別な支援を要する児童や様々な家庭環境の中に置かれている児童など、個々の状況に合わせて対応するためのスキルや、児童がスムーズに小学校に入学するための教育を行うスキルなどを教員が習得する機会として年間3回以上の研修を実施し、個々の資質を高めます。また、公開保育を行い、各園の教員・保育者が互いに学び合うことでスキルを平準化し、全体的な資質向上を図ります。				
目標	教員が専門的なスキルを習得し、平準化することで個々の児童の能力を引き出すとともに、児童の特性に合わせた機関に繋ぐ手立てを知ることでスムーズな小学校への入学に結び付けます。また、開かれた園を目指すことで、児童及び保護者の安心に繋がります。				
評価指標①	研修受講者の理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 100%	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	90%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		・長期にわたり計画的に指定園の公開保育や幼稚園教員研修を年間6回実施して、スキル向上につなげられ、職員相互の刺激の機会となっている。 ・研修後にアンケートを実施することで、研修を受講した教員が自己の認識などを振り返ることにつながり、資質向上を図った。
課題		・スキル向上のための公開保育や教員研修など集合型研修は人数制限せざる得ないため、1人当たりの研修の機会が減少してしまう。 ・アンケートだけでは教員それぞれの理解度や習熟度を十分に把握することができず、全体的なスキルアップにつながったかどうか不明確である。
課題への対応方針		・オンラインで研修ができる環境整備を進めて開催回数を増やすことで、1人当たりの研修の機会確保を図る。 ・教員全員が差異なくスキルと知識を身に付けられるような研修となるように、アンケートに加えて、研修受講者の状態をより詳細に把握できる方法を模索していく。



		令和 3 年度
総合評価		▶ B
総合評価 判定理由		▶ 全体的な資質向上につながっている。
学識経験者の コメント		▶ セミナーのようにディスカッション形式、オンラインにすぐにアクセスできるようにして、いつでも意見を発信できることは大切である。 アンケートの内容の工夫を行う。4 択方式などでは理解度は得られない。 ▶ オンライン研修など幅広く利用度を高めていくように。
総合教育会議 委員のコメント		▶ アンケートを研修直後にすると当然、理解度が高い結果になる。できればフォローアップの研修やアンケートで本当に得た知識を実際の現場で使えているかどうかというところまで踏み込めるとよりよいと思われる。
備考		▶

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課： こども未来課

総合評価

01 就学前の保育・教育の充実

市長の評価

教育委員会の評価

B

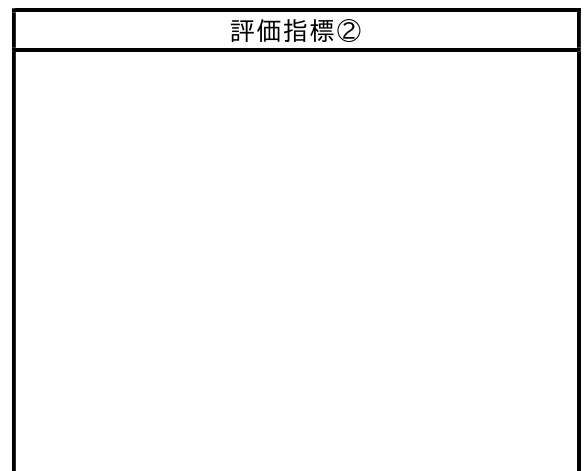
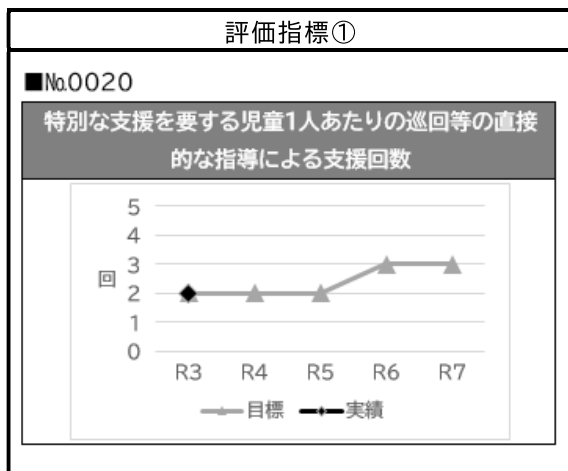
01 就学前の保育・教育の質の向上

事業計画 (No. 0020)	特別支援補助の人的加配を行います。こども発達支援課と連携し、専門職員の定期的な訪問やオンライン支援により特別な支援を要するかどうかを観察し、必要に応じて個別相談を行うことで児童の特性を正確に把握します。そして、その特性に合わせた教育方法を専門職員が教員・保育者に指導、助言することで適切な教育を行います。				
目標	特別な支援を要する児童に対する支援計画の作成等の助言、指導を支援状況に合わせて段階的に行い、児童の自立に繋がります。				
評価指標①	特別な支援を要する児童1人あたりの巡回等の直接的な指導による支援回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 2回	令和5年度 2回	令和6年度 3回	令和7年度 3回
実績値①	2回				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度

- ・巡回訪問によって特別な支援が必要な園児の観察を通して担任や特別支援とのカンファレンスを行った。
 - ・コロナ禍で感染状況などから直接園を訪問できない時にオンラインによるカンファレンスを試験的に実施した。
 - ・支援が必要な園児の行動を共通理解するためにDVD(動画)などを用い、事前に共有できるようにした。
- ▶
- ・各園年間2回の巡回訪問が限度で、園児1人1人に対してどのように支援を深めるか課題になってきている。
 - ・特別支援にかかる教員のスキル向上について、子の発達を理解した支援が求められる。
- ▶
- ・園とオンラインを通じて支援の進め方や問題点などを共有したり支援のしかたを知る時間を確保したりすることで、園児1人1人についてより多くの支援の時間の確保ができるようになる。
 - ・特別支援のスキルを身につけられるように研修の機会を増やす。



令和 3 年度	
総合評価	▶ B
総合評価 判定理由	▶ 巡回訪問の実施は計画的に進めている。専門チームとして指導主事も毎回同行し、カンファレンスに参加している。
学識経験者の コメント	▶ 巡回だけでは理解できないことがある。DVD（動画）に事例タイトルをつけてストックしていくこと、議事録のストックなど、新たに携わる人の参考にもなるため、研修の時に学ぶ教材として使用できる。
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶ 目標値を上方修正しました。 R3:1.5回→2回 R4:1.7回→2回 R5:2回→2回 R6:2回→3回 R7:2回→3回

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課： こども未来課

総合評価

01 就学前の保育・教育の充実

市長の評価

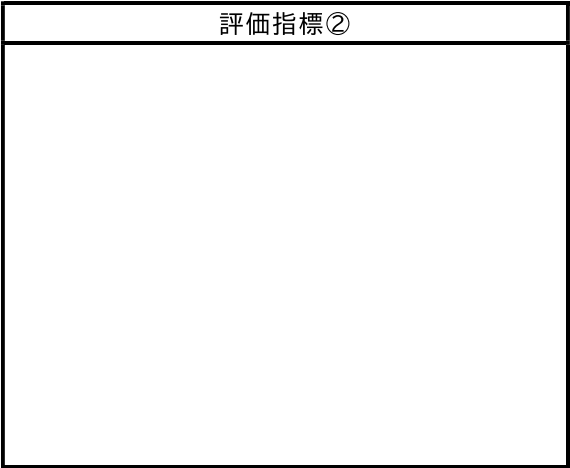
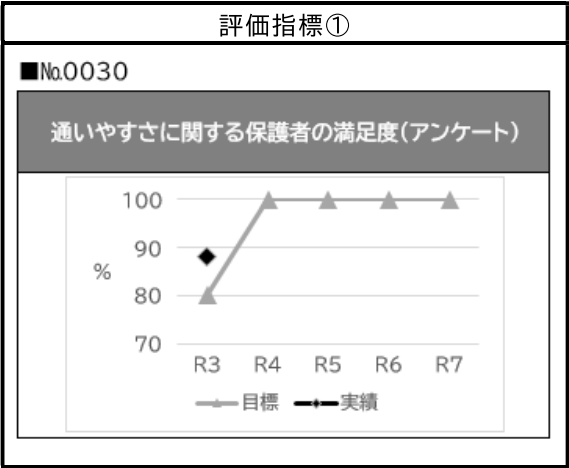
教育委員会の評価

A

01 就学前の保育・教育の質の向上

事業計画 (No. 0030)	3歳児保育や預かり保育の拡充（週4日から週5日への拡充や長期休業中の実施等）、注文弁当の実施等、現代の家庭環境に合わせて保護者負担の軽減に努め、幼稚園に通いやすい環境の整備を行います。				
目標	様々な家庭環境の園児が入園できるよう、就学前教育の選択肢であり続けます。				
評価指標①	通いやすさに関する保護者の満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%以上	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	88%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		・3歳児の入園数の増加で少数保育クラスの運営を実施したことにより、子どもたちが安定した幼稚園生活を行うことができ、保護者の安心にもつながった。 ・長期休業中の預かり保育を実施したことにより保護者の一定数の利用があり負担軽減につながった。
課題		・就労する家庭の増加により3歳児保育を実施する園の拡充のニーズがある。 ・長期休業中の預かり保育では利用人数に制限や優先条件を設けており、すべての家庭を受け入れるための人材不足がある。
課題への対応方針		・保育所・幼稚園の再編計画（案）の地域への説明会の機会を利用し、3歳児保育の拡充要望に対する市の方策を説明することで、保護者の理解を促す。 ・人材確保を目指すため、離職防止策について働きやすい職場作りやコミュニケーションの改善につながる研修などを行う。



		令和 3 年度
総合評価	▶	A
総合評価 判定理由	▶	3歳児保育は順調に運営できている。長期休業中の預かり保育を実施して、保護者も安心して通園している。
学識経験者の コメント	▶	檀原市の取り組みの目玉でもある。子どもたちが育つために、市もより力を入れてテレビで放映して子育てしやすい街づくりをPRできる自治体の希望をこめて。(明石市の取り組みを参照していいと思う。)
総合教育会議 委員のコメント	▶	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶	

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課： こども未来課

総合評価

01 就学前の保育・教育の充実

市長の評価

教育委員会の評価

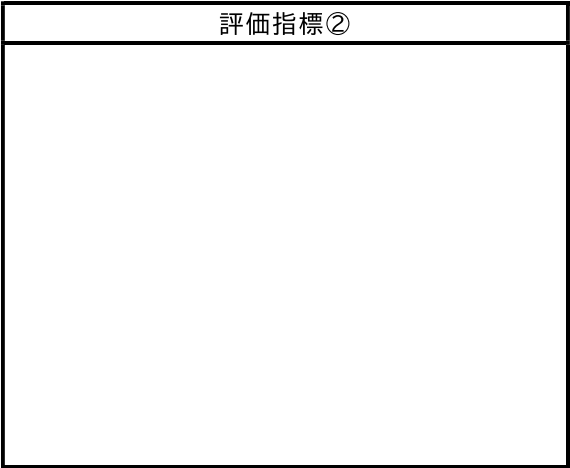
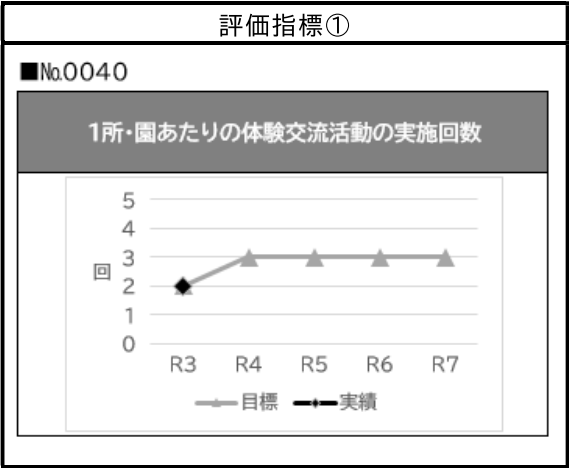
B

02 幼保小の連携

事業計画 (No. 0040)	保育所・幼稚園児の小学校訪問や、小学生の保育所・幼稚園訪問など、小学校の児童との体験交流活動を実施することで、小学校生活を事前に体験する機会を設けます。				
目標	小学校への入学直後に生じやすい不安や違和感を軽減し、保育所・幼稚園から小学校への滑らかな接続を目指します。				
評価指標①	1所・園あたりの体験交流活動の実施回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 3回	令和5年度 3回	令和6年度 3回	令和7年度 3回
実績値①	2回				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度
・コロナ禍の中、小学校の施設訪問（教室、机、椅子、トイレなど環境を知る機会）を実施することで就学する不安を少しでも軽減できるようにした。 ・交流の方法としてビデオレターを取り入れたことで、直接的な交流が行えない中でも継続することができた。 ・園児の就学に向けて、小学校の教員と連絡会を実施することで、継続的な情報共有ができた。
・コロナ禍の状況がいつまで続くのかわからない中、今後どのような状況になっても、交流の計画を考えるため小学校との話し合いの場を定期的に設けて連携の強化を図っていく必要がある。 ・スタートカリキュラム（就学前から小学校の入学後）の位置づけやお互いの取り組みについて理解が不足している。
・オンラインでの交流ができる環境をより活かすが、直接的な体験交流活動の回数を増やしていけるように、小学校への働きかけを積極的に行っていく。 ・地域によっては教員同士の交流が進んでいるが、さらに拡大していくために幼稚園・保育所・小学校が接続について話し合う機会を増やす。また、奈良県でも「スタートカリキュラム」のワーキングが開始されるので、職員一人一人が理解力を高め、就学前教育とのつながりを考えて保育・教育を行う。



		令和 3 年度
総合評価	▶	B
総合評価 判定理由	▶	子どもたちにとっても円滑な接続ができるように、日々努力している。
学識経験者の コメント	▶	小学校の校長が幼稚園長兼務の時代もあった。幼小接続の研究をしている。相互のことを把握して一緒に考えていってください。 理解を進めるために、交流がなぜ必要か、課題による解決、問題意識をもち、改善していく。
総合教育会議 委員のコメント	▶	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶	

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

01 就学前の保育・教育の充実

03 望ましい施設環境整備

担当課： 教育総務課

市長の評価

教育委員会の評価

○

総合評価

B

事業計画 (No. 0050)	保護者や地域住民、関係機関に対する説明会を開催し、意思疎通を十分に図りながら、令和4年度に榎原市保育所・幼稚園適正配置実施計画を策定します。策定後は、当該計画に基づき、公立幼稚園を再編し、幼稚園型または幼保連携型の認定こども園を整備します。なお、幼保連携型認定こども園を整備する際には、民間活力を活用するため、公私連携手法による再編整備も検討します。さらに、今後、過小規模園となる公立幼稚園については、子どもたちの育ちに極めて大切な集団規模の観点から、新園児の募集を停止し、休園措置を行います。				
目標	一貫して質の高い保育・教育を提供するため、公立幼稚園を再編し、認定こども園の整備を進めます。				
評価指標①	公立幼稚園の再編件数				
目標値①	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	—	—	—
実績値①	—				
評価指標②	地域住民及び保護者への適正配置に関する説明会の開催件数				
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	5件	10件	10件	10件	10件
実績値②	3件				

取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

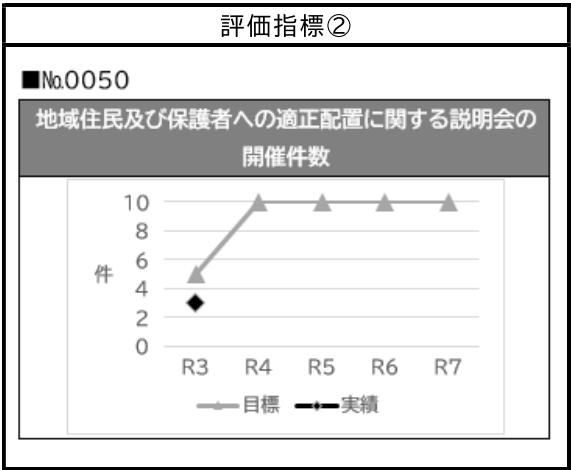
令和3年度

保育所・幼稚園適正配置検討委員会からの答申書を踏まえて、実施計画（案）を作成し、再編や休園等に関する考え方や、公立幼稚園の個別具体的な再編案を作成した。対外的な説明としては、市自治委員連合会・市PTA連合会・15園の保護者代表へ説明会を開催し、一定の理解をいただいていることを認識できた。また、市内の民間園に対する説明会を実施するとともに、再編案に関するヒアリング調査も実施した。

実施計画については、R4年度以降に再編・休園を実施する個別幼稚園の保護者や地域住民に対し、詳細な説明をしていく必要があるが、そこでの理解が得られないと、計画を確定できないといった課題がある。民間事業者へのヒアリングでは、公私連携事業に参入するためには、事業者の保育士確保が課題であること、定員数が多い施設を市が求めると、建設費用や運営面の負担が大きくなり、参入できる事業者が少ないことなどの課題を把握できた。

実施計画の策定にあたっては、保護者等の理解を得るために、まずは、再編・休園でどう変わるのか、保護者目線で分かりやすい資料作成・説明を行う。また、説明会で出された意見やアンケートから保護者が不安に思っていることを整理し、次回の説明会でその内容を回答するなど、丁寧な対応をしていく。民間事業者へのヒアリング調査を受けて、公私連携幼保連携型認定こども園の定員数（施設規模）の縮小を検討するなど、事業に参入しやすい条件を整理する。

評価指標①



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
B 関係者に対しては、分かりやすい資料による、分かりやすい説明を心掛け、出てきた意見やアンケートに真摯に対応しており、不安を少しでも解消するようにしている。また、事業者に対しては、ヒアリング等による条件整理を行うことで目標達成可能と考える。 民間事業者は、経営が成り立つことのできる交通の要所等の確実に幼児が集まる場所しか対応しない。市民からは、より条件が良くなるよう厳しく言われるので、妥協点が難しい。真摯に対応している点も含めて、努力は認められる。 公立幼稚園の再編を進めていく上では存続論が強いが、教育行政としては必ずしもそうはいかない。再編がなぜ必要なのか、効果性があることを理解していただくしかない。 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。 評価指標①については現在、実施計画を策定中のため、策定後に目標値を示す。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

01 確かな学力を培う

担当課： 学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

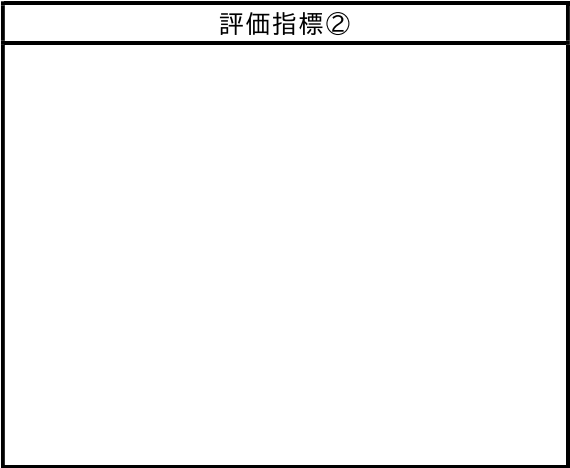
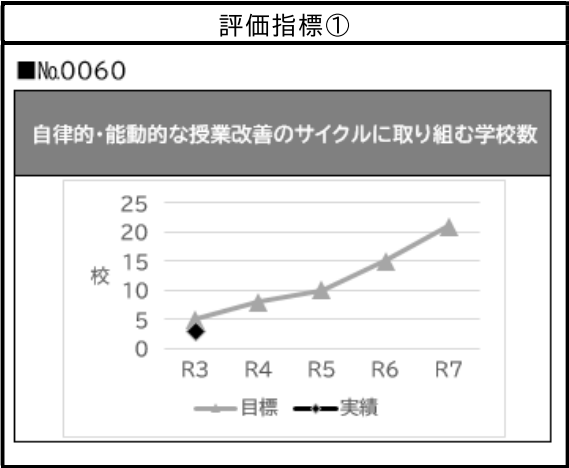
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0060)	全国学力・学習状況調査を自校で採点することにより、各学校において敏速に自校の実態や課題を把握することができるようにします。そして、校長のリーダーシップの下で、どのような学習方法が有効であるかを研鑽し、自律的・能動的な授業改善のサイクルを築きます。				
目標	実施体制の整った学校から順次開始することで波及効果を生じさせ、各学校が互いに協力し、切磋琢磨することのできる自律的・能動的な授業改善の機運を高めます。				
評価指標①	自律的・能動的な授業改善のサイクルに取り組む学校数				
目標値①	令和3年度 5校	令和4年度 8校	令和5年度 10校	令和6年度 15校	令和7年度 21校
実績値①	5校				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		今年度は、5校が自校分析に取り組んだ。自校分析参加校は、自校分析ツールを使用して児童・生徒の国語・算数の解答を自校採点し、誤答分析をすることにより、市内参加校との比較において、各教科及び設問ごとの、自校の強みと弱みを把握している。それを受け、調査結果を、早い時期から職員で共有し、強みについてはさらに伸ばす、弱みについては重点的に取り組むなど、日々の授業改善に生かしている。
課題		全国学力学習状況調査の結果を分析し、日々の授業改善に活かせるのは2学期以降となる。そのため、自校分析を早期に行うことで、市内参加校の平均との比較において、各校の課題を明確にし、早期に日々の授業改善に取り組む機運を高めたいと考える。しかし、校長が、自校の状況把握に努め、自律能動的に日々の授業改善に取り組むことに意義や意識を持つに至らず、早期に分析ができていない、職員との共有が不十分、分析結果を受けての授業改善が教職員全体としての取り組みになっていない等の課題が見られた。
課題への対応方針		9月校長会において調査結果をどのように受け止めたかを確認した。10月には分析結果に基づいた授業改善の取り組みを報告会形式で持ち、各校ごとにプレゼンする機会を設けた。各校長が分析結果をどのように職員に周知し、PDCAサイクルを確立していくのかを確認し、次年度以降、早期に自校分析し、早期に授業改善に取り組むことの意義を確認した。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
B
全国学力学習状況調査の自校分析に取り組み早期に授業改善に取り組んだ学校は、目標値の5校であった。各学校が互いに協力し、切磋琢磨することのできる自律的・能動的な授業改善の機運を高めるには十分至っていないが目標値を超えているため、Bと評価した。
自校分析に取り組んだ学校数ではなく、結果を指標にすべき。学力の状況、学習状況に関わっていくことが重要。秋田県では、全県で取り組んでいる。地域ごとに分析をして、7月以前に改善に向けた取組みを始めている。自校分析は5校ではなく、令和5年度にも全校でするぐらいの勢いを持たなければならない。 コミュニティスクールができたときは、学校運営協議会にデータを示して地域の方と一緒に学校づくりを考えていくことになる。他校との比較だけにこだわるのではなく、自校の変化を見て、良くなっていくように地域の方と一緒に学校を作っていくマインドを持っていただきたい。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

02 豊かな心をはぐくむ

担当課： 学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

総合評価

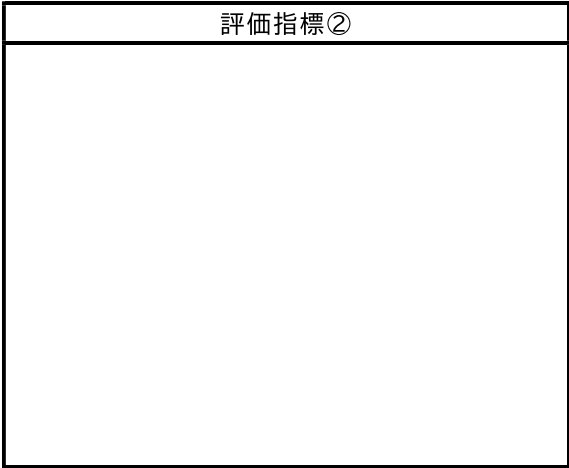
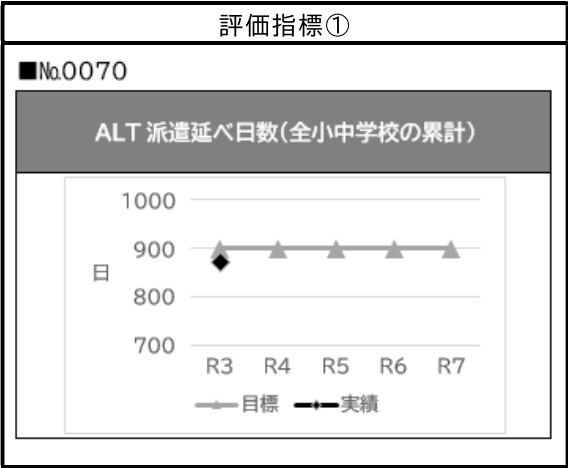
B

事業計画 (No. 0070)	他国の言語を母国語とする外国語指導助手（ALT）を派遣し、異なる文化圏の風習に触れる機会を設けることで、他国の文化を学び、受容し、共生することのできる力を育みます。合わせて、日本の文化についても副読本の配布等を行い、郷土愛や芸術文化に関する理解を深めます。				
目標	小学生の段階から多様な文化に触れさせ、それぞれの違いや良い点を学ぶことで、多様性を認め合う豊かな心を育みます。				
評価指標①	ALT派遣延べ日数（全小中学校の累計）				
目標値①	令和3年度 900日	令和4年度 900日	令和5年度 900日	令和6年度 900日	令和7年度 900日
実績値①	871				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度

- ・小学生が聞き取りやすい簡単な英語を使うように心掛け、大きな声で適切なスピードで話し、他国の文化についてのオリジナル教材やイラストを活用するなど工夫することで、児童・生徒の理解度を高めた。
 - ・オリンピックゲームなど時事ニュースを取り入れ、身近な話題から英語を身に着けられるように工夫して指導した。
 - ・常に机間を巡視することで児童・生徒の理解度を確認しながら、英語に対する学習意欲を高めるように指導した。
- ▶
- ・担当ALTにより指導内容、指導力に差がある。
 - ・自国の文化を理解した上で他国の文化を受容し、共生することができる力を身に着けさせるまでには至っていない。
- ▶
- ・ALTと教職員との連携を深め、常に指導内容の見直し、改善を行う。
 - ・ALTに対する研修の機会を設け、児童生徒の異文化理解及び、日本の文化についての郷土愛や芸術文化に関する理解を深めるために効果的な指導方法を検討する。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度	
	B
▶	担当 A L T により指導内容、指導力に差があり、自国の文化を理解した上で他国の文化を受容し、共生することができる力を身に着けさせるまでには至っていないが、目標に対する実績値はほぼ達成できているため、B と評価した。
▶	ALT の評価は、学校も意見を出して改善に努める必要がある。また、学校現場はゲストティーチャーに慎重な姿勢をとってきたが、時代が変わっており、ALT に限らず、海外勤務経験のある地域の方を講師として海外の文化を学習している学校もある。オンラインで海外の学校とつなぐ方法もあるので、色々な方法を模索していただきたい。外国籍の子については、日本語教育をするだけでなく、母国語の絵本を読ませる等、母国の文化を学ぶことも必要。
▶	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
▶	

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

03 たくましい心身の育成

担当課： 学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

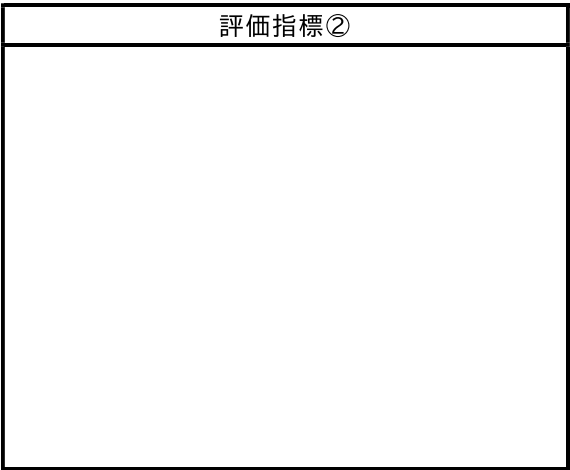
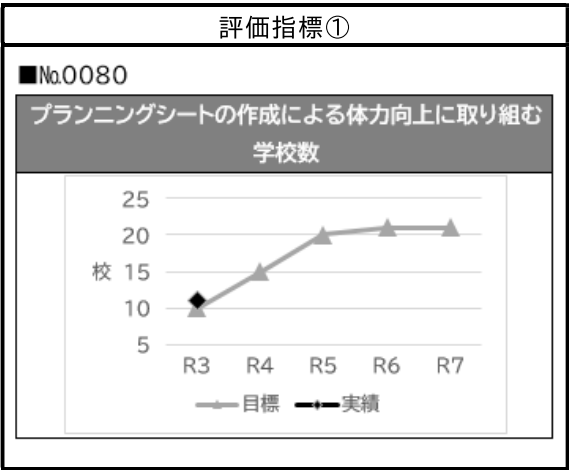
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0080)	全国体力・運動習慣調査の結果を基に、各学校において自校の実態や課題に向き合ったプランニングシートを作成します。そして、校長のリーダーシップの下でスポーツに親しみ、体力を向上させることのできる自律的・能動的な取組みを進めます。				
目標	実施体制の整った学校から順次開始することで波及効果を生じさせ、各学校が互いに協力し、切磋琢磨しながら体力向上を図ります。				
評価指標①	プランニングシートの作成による体力向上に取り組む学校数				
目標値①	令和3年度 10校	令和4年度 15校	令和5年度 20校	令和6年度 21校	令和7年度 21校
実績値①	11校				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		各校における前年度からの伸び、県及び全国平均との比較、種目毎の分析を全体、学年、男女で行い、体力・運動能力について自校の特徴を考察している。その分析に基づいた課題を解決するための取り組み目標を各校で設定し、体力向上への取り組みを学校全体の取り組みとして進めている。取り組みの推進に当たっては、体育主任者間で適宜必要に応じて情報交換を行っている。
課題		プランニングシートに基づいた取り組みは、主として各学校においてそれぞれ進められており、各校の体力向上への取り組みについて、他校との協力・連携が十分に行われていない実情が見受けられる。その原因として、共有する場が設定されていなかった事が考えられる。
課題への対応方針		ネットワーク上に各校のプランニングシートを共有できるフォルダを作成し、学校間における取り組みの共有を進める。また、Googleワークスペース内に市内体育主任クラスルームを開設し、日頃より体力向上への取り組みに関する情報交換・情報共有が行えるようにする。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
B
体力向上への取り組みについて、他校との協力・連携が十分に行われていない実情が見られるが、目標に対する実績値は上回っているためBと評価した。
取り組みの実質化を図っているかということについては課題がある。自校では取り組みが始まっているが、橿原市として指標を持って取り組む必要がある。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

04 ICTを活用した能力の向上

担当課： 学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

総合評価

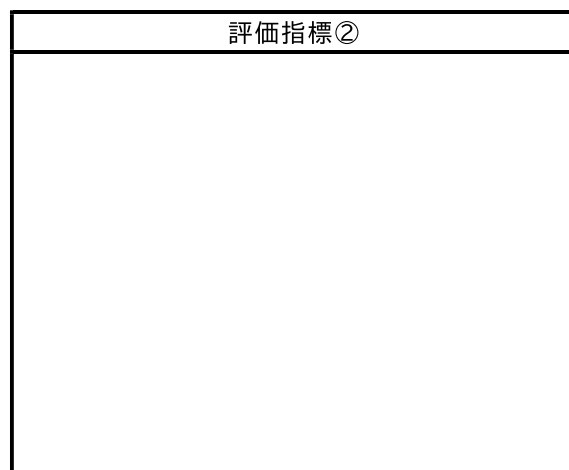
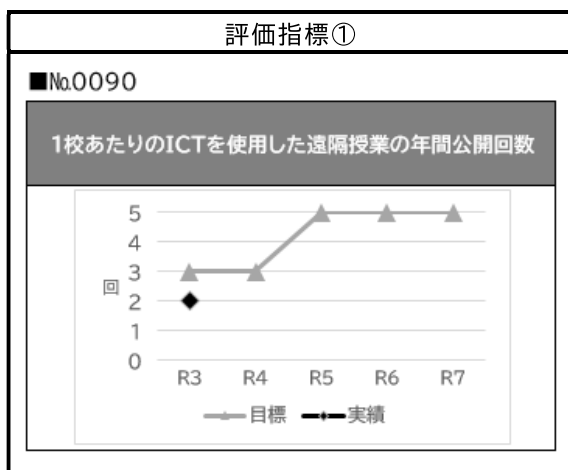
C

事業計画 (No. 0090)	一人1台の端末、校内無線LAN及び各教室の電子黒板を利用し、不登校児童生徒等が教室にいるのと同じように授業を受けることのできる環境を整備します。また、そのための教職員のICT活用能力の向上に取り組みます。				
目標	教員が互いに授業を公開し合うことで、ICT活用能力の向上と平準化を図ります。				
評価指標①	1校あたりのICTを使用した遠隔授業の年間公開回数				
目標値①	令和3年度 3回	令和4年度 3回	令和5年度 5回	令和6年度 5回	令和7年度 5回
実績値①	2回				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度

- ①不登校児童に対し、児童に合わせて毎日～週2、3回のオンライン授業を行った。黒板を撮影して配信するほか、プリント類は、グーグルワークスペースのクラスルームに貼り付けるなどしてオンタイムで使えるようにしている。②職員のICT能力向上のため、小中1校ずつを指定研究校とし、ICT端末を利用した授業改善をテーマに研究を行った。また、初任者研修では、夏期休業中と2学期に、それぞれ一回ずつ、ICT端末を利用した授業改善をテーマに研修を行った。③オンライン授業の公開は、学級閉鎖・学年閉鎖時にオンライン授業をしている教員の授業を参観する形で行っている。
- ①児童によって対応が異なるため、ひとり一人の状態やニーズを確かめながら丁寧な対応が求められる。②指定研究校としての先進的な取り組みが、市内の全教職員の取り組みとなるには、時間がかかる。教員間のICT機器の利用状況には差があるが、十分な研修時間がとれないため、教職員個々の技量に頼っている実態がある。③学級閉鎖・学年閉鎖時等の非常時に行われており、授業公開として位置づけることができない。
- ①学校と虹の広場が連携し、児童生徒にとって、最適な形となるように丁寧に進めていく。②学期に一度、学習用端末利用状況調査を行い、利用を促進するとともに、ICT担当者とICT支援員が情報交換を行うためのクラスルームをグーグルワークスペースに開設し、日頃より、学校間を超えた情報共有、相談を行えるようにする。③学習用端末を教具として使用するスキルを高めるため、感染症対策マニュアルに記載し、平時からICT端末を使った授業改善に取り組む。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
C
指定研究校を中心に取組みを進めているが、目標達成には至っておらず、授業の公開についても学級閉鎖・学年閉鎖時のオンライン授業を参観する以外の取組みができていない。取組みの改善が必要である。
ICTが活用されているかどうかを評価する必要がある、指標の見直しが必要。広い意味での活用状況の評価に繋がらなければならない。新型コロナウイルス感染症による学校閉鎖は減少していくため、現在の対応では、遠隔授業の公開はできなくなっていく。 学校間を超えた共有スペースは、実際の活用が難しい。ネットワーク・ハードウェア・ソフトウェアの知識がないとICTの活用は大変であり、教員の不安に対する支援も必要である。教員が相談することのできる窓口を準備していただきたい。
教員相互の授業公開は、校内の教員同士が切磋琢磨されるためとのことだが、ICT活用という観点から、校内の教員のみではなく、学校同士をつなぎ、子どもたちを交流させる教育活動を将来的に考えられたい。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

04 ICTを活用した能力の向上

担当課： 学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

総合評価

C

事業計画 (No. 0100)	毎日の授業において、端末を使用した自主的な学びを促すことで、自ら調べ、子ども同士で考えながら探究する習慣を身に付けます。				
目標	主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）を実現し、情報活用能力を高めめます。				
評価指標①	全授業時間数における、端末を使用した主体的・対話的な学習に取り組む授業時間数の割合				
目標値①	令和3年度 70%	令和4年度 80%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 100%
実績値①	30%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

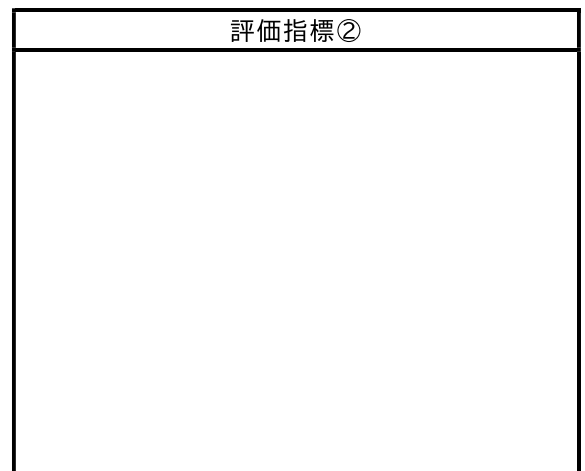
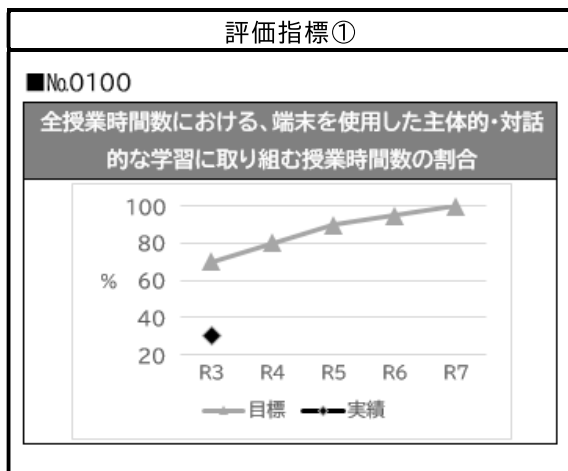
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度

▶ 学校長のリーダーシップの下、各校ICT担当者が中心となり、ICT端末を利用した授業改善に取り組んでいる。小学校においては、教科授業においてロイロノートを利用した個別学習、一斉学習、協働学習に取り組むなど、ICT端末を利用した主体的・対話的な授業改善への取り組みが浸透しつつある。一方、中学校においては、総合的な学習の時間におけるICT端末の利用が多いが、教科授業における利用が進んでいない。

▶ 中学校の教科授業においては、高校受験に向けて従来型の授業形態で進められており、ICT端末等を利用した主体的・対話的な授業形態の実現に課題がある。また、教職員間及び学校間における利用状況の差が見られることも課題である。その原因には、十分な研修時間がとることが難しく、個人技量に頼っている等が考えられる。

▶ 学校長のリーダーシップの元、各校のICT担当が中心となって取り組みを進める。学習用端末利用状況調査に基づいて利用の促進を進めるとともに、グーグルワークスペース内にクラスルームを開設し、日頃より、学校間を超えた情報共有、相談を行えるようにする。毎日の授業において、端末を使用した自主的な学びを促し、自ら調べ、子ども同士で考えながら探究する習慣を身につけさせるため、ロイロノートの資料箱内に共有フォルダを作成し、学校間を超えて、教材等を利活用することができるようになる。



令和 3 年度	
総合評価	▶ C
総合評価 判定理由	▶ 教職員間及び学校間における利用状況の差が見られる。特に、中学校での利用が進んでいない。
学識経験者の コメント	▶ ICT端末は、理解するために有効と考えられているが、最近分かってきたことは、表現の道具だということ。お互いに説明し合ったり、情報交流をしたり、共同的に課題解決をしたり、表現をすることに有効であり、理解には必ずしも有効ではないといわれ始めている。そのような点にも気を付けていただきたい。 ICTの活用は過渡期にあり、初めて取り組まれる教員や子どもは苦勞しているが、時間が経つと塗り替わっていくと思う。引き返すことのできない道のりであり、教育委員会も力を合わせて取り組んでいただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

05 郷土の伝統や文化に関する教育

担当課： 学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

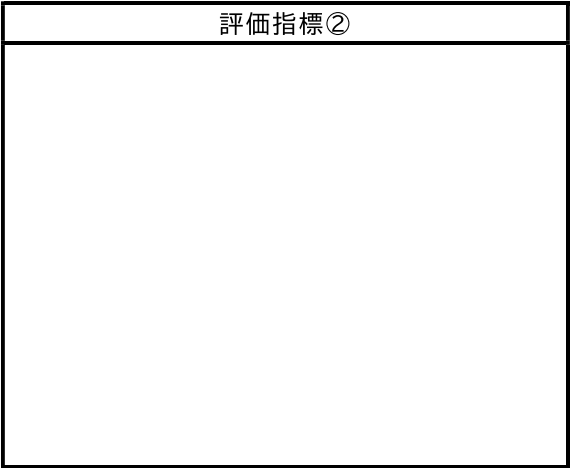
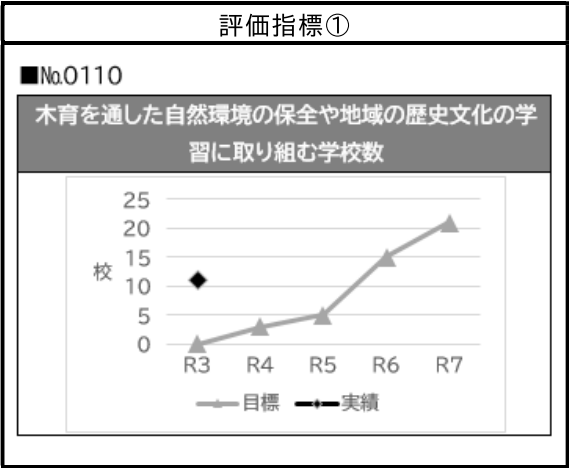
○

総合評価

D

事業計画 (No. 0110)	木に触れたり、森林で体験活動をしたりすることで、SDGsの視点を取り入れた自然環境の保全に向けた教育を行います。また、奈良県の木にまつわる歴史や文化についての学習を推進します。				
目標	木育を通して森林の減少や荒廃に関する理解を深め、自然環境の保全意識を高めます。また、身近な地域の歴史や文化を学びます。				
評価指標①	木育を通じた自然環境の保全や地域の歴史文化の学習に取り組む学校数				
目標値①	令和3年度 0校	令和4年度 3校	令和5年度 5校	令和6年度 15校	令和7年度 21校
実績値①	0校				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	▶	・ 取り組み実績なし。
課題	▶	・ 次年度以降の取り組み内容の検討。
課題への対応方針	▶	・ 次年度以降へ向け、小学校においては木育出前授業のモデル校を選定し、取り組みを進める。中学校においてはカリキュラムの作成を行う。



		令和 3 年度
総合評価	▶	D
総合評価 判定理由	▶	令和 3 年度に事業を行っていない
学識経験者の コメント	▶	特記事項なし
総合教育会議 委員のコメント	▶	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶	

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

06 特別支援教育の充実

担当課： 学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

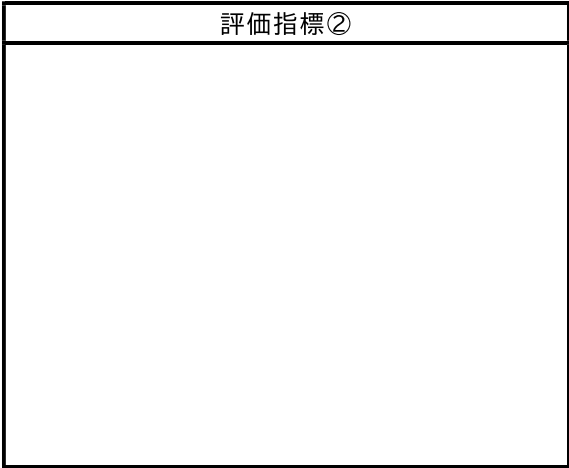
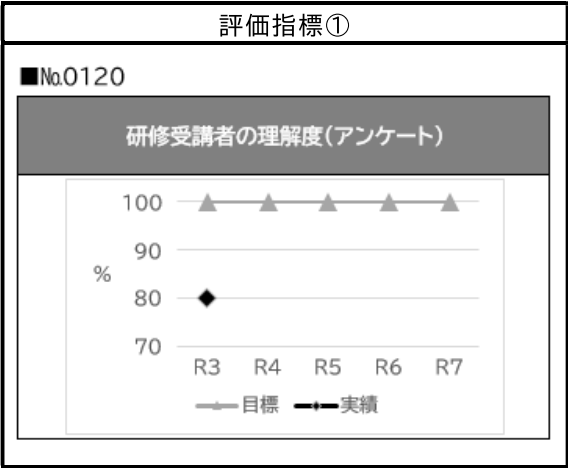
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0120)	子ども一人ひとりに応じた支援の方法や自立活動、環境整備に関する知識の積み上げ、個別の教育支援計画及び指導計画の作成について、特別支援教育コーディネーターを対象にした研修会を実施します。				
目標	特別支援教育に関する理解度を高めるため、特別支援教育コーディネーター及び特別支援学級担任の資質向上を目指します。				
評価指標①	研修受講者の理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 100%	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	80%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		▶ 特別支援教育に関する理解度を高めるため、特別支援教育コーディネーターを対象に研修会を実施し、特別支援の教育課程や個別の教育支援計画及び指導計画の作成等について確認した。また、令和3年6月文科省から出された「障害のある子どもの教育支援の手引き」を受けて研修会を実施し、今後の特別支援教育の進め方について必要な内容を周知した。
課題		▶ 特別支援学級に在籍する子どもたちに対する個別の支援について、一定の指導方法（自立活動等）の理解は高まっている。しかし、在籍児童生徒の増加に伴い、一人の教員が複数の児童生徒をみる状況が生じているところ、異学年間での授業となることや子どものニーズにより学習内容は一人ひとり違うことから、小集団での指導の在り方については、不十分なところもある。
課題への対応方針		▶ 特別支援学級での小集団（異学年間での学習も含む）学習や交流及び共同学習（特別支援学級だけでなく様々な場面・場所での学習）における子どもへの支援方法を確認しながら、その部分を考慮した研修会等を計画していく。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
B
特別支援コーディネーター研修会を定期的に開催し、特に令和3年6月文科省から出された「障害のある子どもの教育支援の手引き」を受けて研修会で周知を図ることもできたため。
特別支援においては、現場の先生は個別・丁寧な対応が求められている。個人の守秘義務もあるが、多様化・複雑化が進んでおり、特別支援教育コーディネーターが中心となって関係者が情報共有を図り、連携する必要がある。
アンケートを研修直後にすると当然、理解度が高い結果になる。できればフォローアップの研修やアンケートで本当に得た知識を実際の現場で使えているかどうかというところまで踏み込めるとよりよいと思われる。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

07 いじめ・不登校に対する取組み

担当課： 学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

総合評価

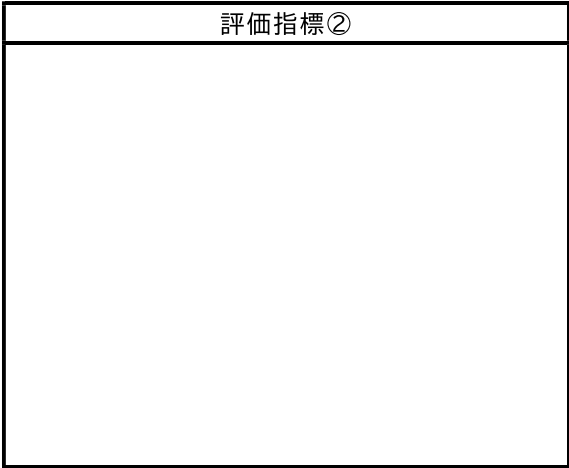
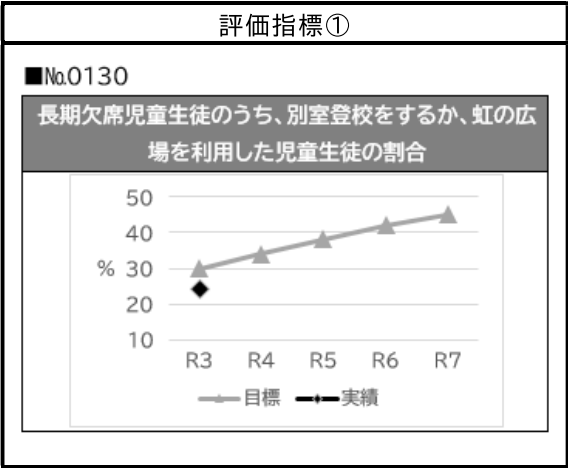
C

事業計画 (No. 0130)	いじめ・不登校対策指導員、スクールカウンセラー及び心理相談員を配置し、支援体制を強化します。また、学校に不安を抱く子どもたちが安心して登校できるようにするための「別室登校」の充実、虹の広場の利用、ICTを使った在宅での相談など、個々の状況に合わせた細やかなサポートを行います。				
目標	いじめ・不登校の兆候を早期に発見し、支援することで未然の防止に努めます。また、学力の低下を防ぎ、社会との関わりを保つことで子どもたちの進路選択を保障します。				
評価指標①	長期欠席児童生徒のうち、別室登校をするか、虹の広場を利用した児童生徒の割合				
目標値①	令和3年度 30%	令和4年度 34%	令和5年度 38%	令和6年度 42%	令和7年度 45%
実績値①	24%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度

- ・小中学校にいじめ・不登校対策指導員を1～5名、心理相談員を1名ずつ配置した。指導員や相談員は、教室に入り込み、個別に学習支援を行ったり、休み時間に子どもたちと関わったりすることで、いじめや不登校傾向にある児童生徒の早期発見に努めている。また、その情報を担任・学年主任・管理職と共有し、ケース会議等で今後の支援の方向性を確認することで、指導員や相談員の役割を把握できるようにした。
- ・各学校に不登校児童生徒のための「別室」を設け、心理相談員が個別に対応できるようにした。
- ・学校にも虹の広場にも行けない不登校児童生徒が社会とのつながりを持つためのツールとして、「web虹」に出席し、会話をしたり、興味のあることについて詳しく話したりしながら指導員とつながることができた。
- ・心理相談員の別室での対応について、各学校ではばらつきがある。特に、中学校では、カウンセリングを必要とする生徒が多く、カウンセラーが必要であるが、小中学校には市としてのカウンセラーの配置がなされていない。単なる“相談”ではなく、方向性を持ったカウンセリングを行う必要のある児童生徒が多くいるため、カウンセラーの配置は必須である。
- ・虹の広場に通室、あるいは「web虹」への参加すらできずに引きこもっている児童生徒とどのようにしてつながるかということが課題である。
- ・心理相談員の子どもや保護者理解などについてのスキルを上げるために、研修会を学期に1回ずつ行う。
- ・心理相談員だけでなく、カウンセリングを行う資格を有するカウンセラーを配置することが必要である。
- ・ひきこもりがちな児童生徒の保護者が、学校や虹の広場とつながることで支援の入り口とし、そこから学校でのオンライン登校や「web虹」に出席できるようにしていく。



令和 3 年度	
総合評価	▶ C
総合評価 判定理由	▶ 不登校児童生徒が虹の広場へ通室する割合が24%であり、目標値の30%を下回った。また、市内の不登校児童生徒数も増加傾向にあり、これまでの取組みを見直す必要があるため。
学識経験者の コメント	▶ web虹でのオンライン通室のさらなる活用を視野に入れながら、目標に向けて引き続き取り組んでいただきたい。また、不登校支援に関して、ボランティア団体等を活用することもできるのではないかなと思う。そのような可能性も探ってみてはどうか。
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

担当課： 教育総務課

市長の評価

教育委員会の評価

○

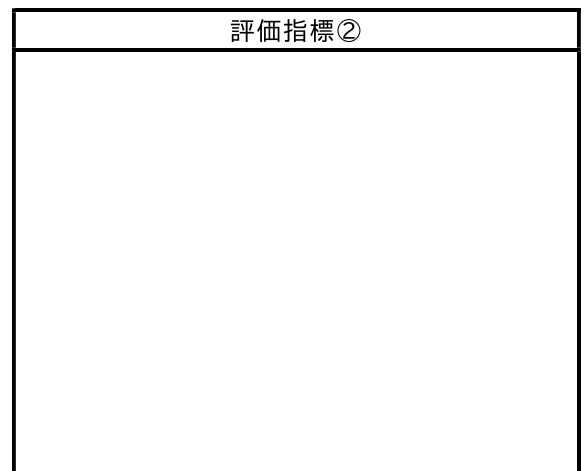
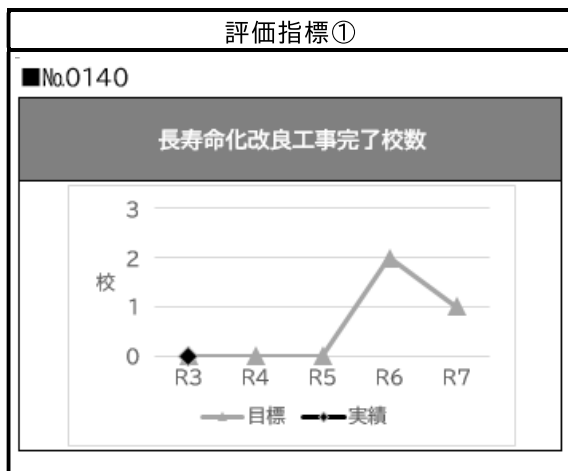
総合評価

C

事業計画 (No. 0140)	「学校施設整備基本計画」及び「教育施設再配置基本方針」に基づき、年次的に長寿命化改良工事を実施します。				
目標	施設の老朽化改善、質的改善、バリアフリー、環境配慮、防災機能強化等を合わせて実施することにより学校施設を長寿命化し、子どもたちが安全・安心で継続的に学校施設を利用できるように整備します。				
評価指標①	長寿命化改良工事完了校数				
目標値①	令和3年度 0校	令和4年度 0校	令和5年度 0校	令和6年度 2校	令和7年度 1校
実績値①	0校				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度
真菅北小学校の長寿命化改良工事について、令和5年度の工事着手に向けた設計業務を行った。令和4年度に設計完了予定。
学校施設の老朽化が進んでおり、早急な改修が必要な施設が多数ある。真菅北小学校が最初の長寿命化改良工事となるが、子どもたちに安全・安心かつ快適な学習環境を整えるためには、他校についても順次、計画的に長寿命化改良工事又は建替えを行っていかなければならない。
小学校16校、中学校6校、夜間中学校1校が存在している。八木中学校のほか、白檀北・南小学校については統合に係る長寿命化改良工事を計画しているが、それを踏まえても、さらに多数の学校施設の整備を行わなければならない。多額の予算が必要となる。計画的な整備を進めるための安定財源の確保に向け、基金の創設についても検討する必要がある。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
C
各校の老朽化が進み、時間的猶予がなくなっている。順次計画的に長寿命化工事を行い、長寿命化工事ができない学校については建替えをしなければならないが、予算面と人材の両方の課題がある。 目標を達成するためには、多額の予算が必要となり、計画的な整備を進めるための安定財源の確保に向けた基金の創設も検討しているが、両方の課題を解決して対応していくことができるかは不透明である。 まさに、これから引き続いて起こってくる大きな問題である。教育予算は、どんどん減少しており、教育のためのクラウドファンディングをしている地方自治体まである。早期に計画を進め、市長にもきちんと説明をして、予算を確保する必要がある。子どもの命が大事であり、計画的に実施することができるように、できるだけ早期の計画を期待したい。そのことを訴えていく必要がある。また、最近は資材が高騰しており、当初の予算では不足することが起こっている。このままでは、計画どおりに進められず、変更しなければならない可能性もあるため、早期に進めていただきたい。 施設においては長寿命化の工事が続いているので、予算的な部分でクラウドファンディングなど外部資金の獲得により歳入確保に取り組んでもらいたい。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

担当課： 教育総務課

市長の評価

教育委員会の評価

○

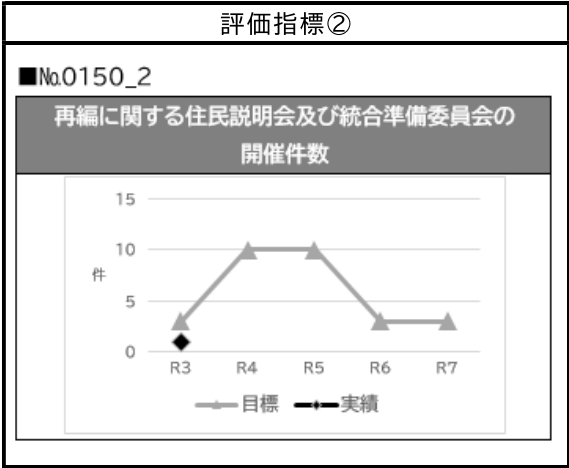
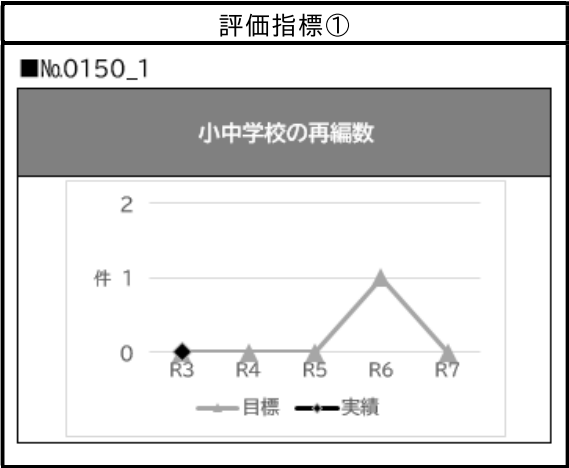
総合評価

B

事業計画 (No. 0150)	地域住民や保護者に対する説明会を開催し、十分な協議を行いながら、令和3年度に檀原市教育施設再配置実施計画（第1期）を策定します。策定後は、第1期の対象である白檀南小学校と白檀北小学校の統合校の開校に向けて、施設の長寿命化改修を実施します。また、統合校の開校・運営が円滑に行えるよう、学校・地域・PTAの代表らで構成する統合準備委員会を設置し、諸課題への対応策を協議します。また、第2期の再編整備に向けて、小中一貫教育の導入についても検討を進めていきます。				
目標	小規模化及び老朽化する小中学校を再編し、子どもたちにとってよりよい教育環境を整備します。				
評価指標①	小中学校の再編数				
目標値①	令和3年度 0件	令和4年度 0件	令和5年度 0件	令和6年度 1件	令和7年度 0件
実績値①	0件				
評価指標②	再編に関する住民説明会及び統合準備委員会の開催件数				
目標値②	令和3年度 3件	令和4年度 10件	令和5年度 10件	令和6年度 3件	令和7年度 3件
実績値②	1件				

取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度
白檀南・白檀北小学校の再編（案）の周知や課題を把握するため、住民説明会や保護者アンケートを実施し、再編を進めることに一定の理解を得たため、「檀原市教育施設再配置実施計画（第1期）」を策定した。 また、R6年度の1年間だけ統合校として使用する白檀南小学校の改修内容を整理するとともに、R7年度から使用する白檀北小学校の長寿命化改修の設計委託内容を整理した。
再編を進めること自体に大きな反対はなかったが、保護者からの意見として、通学距離が延びることを心配する声が多かった。特に、1年間だけ白檀南小学校へ通うR6年度については、通学支援を望む意見があった。 また、1年間だけ統合校として使用する白檀南小学校については、人数が増えることでトイレや空調が不足する課題も見えた。
通学路の課題については、統合準備委員会の意見や、必要に応じて保護者アンケートをとるなど、保護者の意見を十分に聞く機会をつくる。 白檀南小学校の改修については、トイレの一部を洋式化する検討を行うとともに、仮設トイレの増設や空調を設置できるように、R4年度に調査・検討を行う。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
B
保護者の意見を十分に聞く機会を設けるなど、課題を一つ一つクリアしていけば目標を達成することができるものとする。
登校距離に不安を持つ保護者が出てきている。子どもが随分変わってきており、大人世代の感覚では当たり前でできていたことができなくなっている。小学校1年生にとって、2 kmは必ずしも大丈夫な距離ではない。タブレット等、ランドセルは想像以上に重くなっている。子どもたちの状況が変わってきていることを丁寧に受け止め、対応していただきたい。教科書を学校に置いておくなどの対応を考える必要がある。また、全てを通学バスで対応することは難しいが、小学校1年生だけでも送迎可能にするなど、特例的な対応は必要と考える。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

担当課： 学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

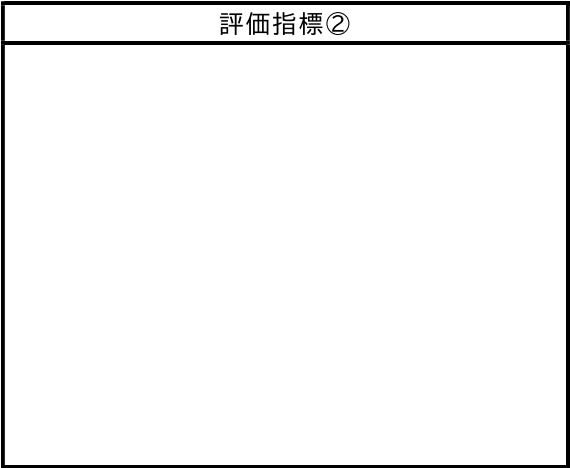
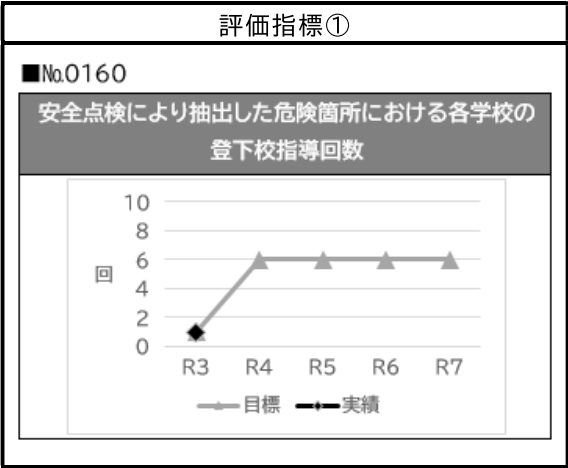
○

総合評価

A

事業計画 (No. 0160)	地域や学校からの要望や檀原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検を実施し、通学路上の児童生徒の安全確保を図ります。				
目標	学校やPTA、教育委員会事務局、警察、道路管理者等による安全点検を行い、危険度を共有し、登校指導や整備工事等につなげます。				
評価指標①	安全点検により抽出した危険箇所における各学校の登下校指導回数				
目標値①	令和3年度 1回	令和4年度 6回	令和5年度 6回	令和6年度 6回	令和7年度 6回
実績値①	1回				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		地域や学校からの要望、檀原市通学路交通安全プログラムに基づき、学校やPTA、自治会、教育委員会事務局、警察、道路管理者等による合同の現地での立ち合い点検を行い、どのような危険性があるかを確認して、対応策の確認をした。また、児童への登下校時の指導面についても確認し、学校での安全教育につなげた。グリーンベルト化、「通学路注意」路面標示などのハード面での整備工事につなげ、通学路上の危険要因の除去・軽減を行った。
課題		現地での合同点検を実施することで、より広く情報共有ができたが、法的な制約等があり、整備工事につなげることができない場合もあった。
課題への対応方針		さらなる安全対策が必要となった箇所については、ハード面だけでなく、ソフト面でも、通学路の変更や学校での児童生徒への登下校時の安全指導の徹底を行う。また、警察等にマナーアップの取組みを依頼するなど、通学路安全対策を実施していく。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
A
令和 3 年度の通学路緊急点検により明らかになった危険箇所について、登下校指導を実施することができたため。
全国の事例を見ても、事故が起こった後の対応が中心になっており、先を見ていないように思える。事故は、思ってもいなかったところで発生するものであり、未然に防ぐ視点も大事である。もっと危機意識をもって対応していくための指標が必要なのではないか。
当該プログラムでの点検を実施して危険箇所を含めて点検しているとのことだが、例えば企業の工場では、ヒヤリハットの情報を収集して検証していく活動を地道にしている。事故の未然防止という観点で、引き続きしっかりと対応いただきたい。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

08 よりよい教育環境の整備

担当課： 学校教育課

市長の評価

教育委員会の評価

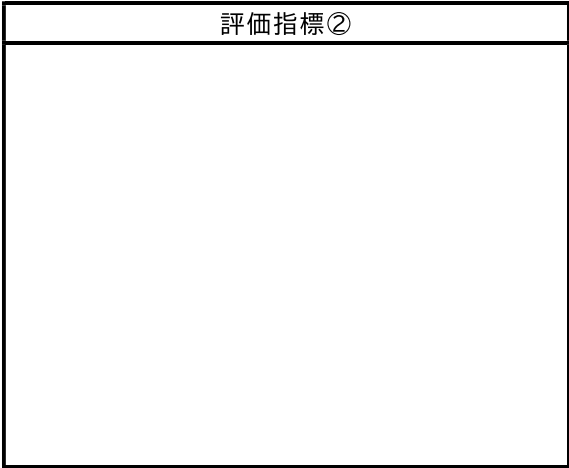
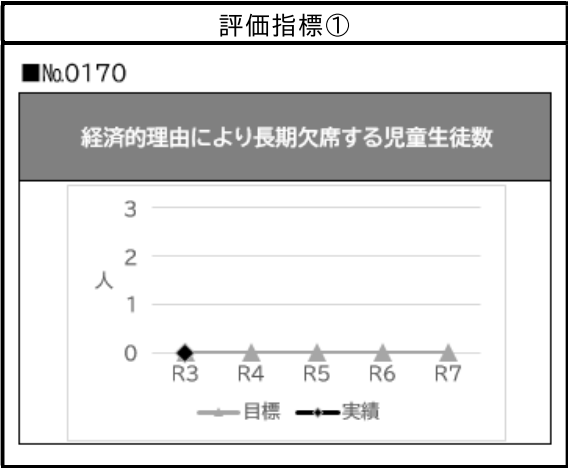
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0170)	新入学児童に対しては、体験入学等の機会を利用するなど、全家庭に対して入学時に必要な経費の一部を援助する制度を案内します。在校生については、毎年度当初に、全家庭に対して就学支援制度を案内します。また、家庭訪問等において家庭の状況を把握し、適切な支援が届くように就学支援制度の周知を進めていきます。				
目標	生活困窮世帯であっても必要な学習環境を整えられるように支援し、他の子どもと同じように、不自由なく学校生活を送ることができるようにします。				
評価指標①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数				
目標値①	令和3年度 0人	令和4年度 0人	令和5年度 0人	令和6年度 0人	令和7年度 0人
実績値①	0人				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	▶	・在校生への就学援助制度の実施(案内文書の全戸配布、前年度申請者や経済状況の芳しくない家庭への家庭訪問時の勧奨) ・新入学生への就学援助制度の実施(案内文書の郵送による全戸通知)
課題	▶	入学準備金受給者のうち、入学後に就学援助制度に申請しない者がいる(入学準備金は就学援助制度で受給できる費目の一部。)。判定の元となる所得が異なるため、あえて申請しない場合もあるが、制度内容についてよく理解できておらず、申請しない場合もある。
課題への対応方針	▶	全対象者に案内は配布しており、入学準備金と就学援助制度の違いについては、双方の案内で明記している。また、就学援助制度にあえて申請しない者もいるため、入学準備金と就学援助制度で受給できるものが異なる点に重点をおいて、確認してもらう必要がある。



		令和 3 年度
総合評価		▶ B
総合評価 判定理由		▶ 目標に対する実績値は達成しており、対象者への周知・申請受付も適宜実施している。
学識経験者の コメント		▶ 貧困家庭であることを明らかにしたくなく、申請していない家庭もあるのではないかと。就学援助制度の活用により、経済的理由で長期欠席をしている児童生徒はいないという評価だが、福祉部門とも連携して家庭環境の把握に努めていただきたい。
総合教育会議 委員のコメント		▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考		▶

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

02 学校教育の充実

09 安心安全な給食の提供と食育

担当課： 教育総務課

市長の評価

教育委員会の評価

○

総合評価

B

事業計画 (No. 0180)	地場産物の活用を促進し、郷土料理の提供を行います。「檀原の日」の給食等、毎月、食育の日を設定しテーマを決めた献立を提供します。また、食育の授業や講話を通して、地元の農産品や食物の旬等、食に関する知識を習得できるよう、学校全体で食育を推進します。				
目標	学校給食を通して郷土料理や地元の農産物、旬の食材を味わう体験をすることで、地域の食文化への興味や関心を引き出し、児童生徒の食に関する自己管理能力の形成を図ります。				
評価指標①	学校給食における地場産物の使用品目数				
目標値①	令和3年度 370品目	令和4年度 380品目	令和5年度 390品目	令和6年度 400品目	令和7年度 410品目
実績値①	383				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

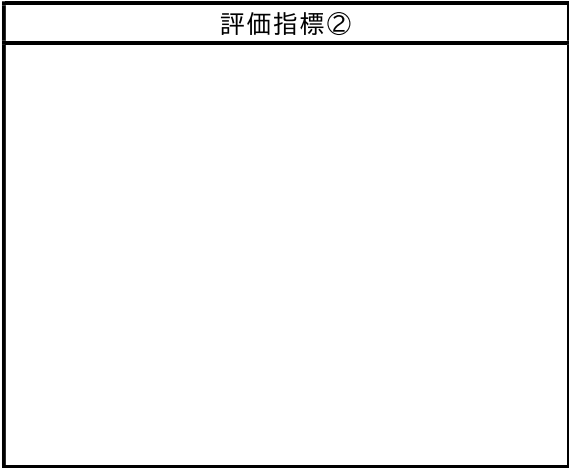
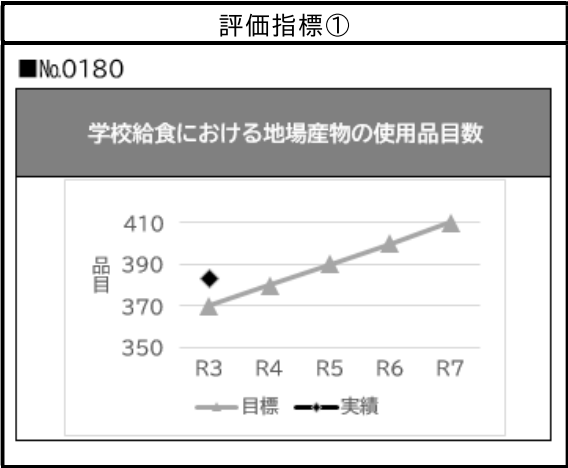
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度

万葉集にちなんだ給食の献立（天の香久山汁：そうめんのふしを衣に見立てる）では、檀原市産の生姜を使用し、藤原宮跡周辺から発掘された木簡に「薑根（はじかみのね）」の文字が記載されていたことや、生姜が檀原から全国に広まっていたこと等、郷土の歴史の学習につなげた。このような食育の日の献立や、檀原市食育プログラムに基づいた授業を行うほか、給食時間の講話を通して、朝食の大切さや食材の旬、行事食、食事のマナー等を学び、食に関する自己管理能力の形成を図った。

・「檀原の日」の献立では、檀原市産の食材を可能な限り使用したが、品目が限られるため、地元の農業や地産地消を押し出すには工夫が必要になる。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、給食時間に対面での指導が実施しにくい状況があった。

・地元について知るため、新たな郷土料理メニューの開発や地場産物の種類を増やすように取り組む。特に、檀原市にちなんだものを取り入れていく。
・給食時間の指導について、一部オンラインを活用した方法で実施した。今後も、状況を見ながら効果的な方法を検討していく。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
B
新たなメニューの開発や、地産地消の農産品の種類を増やすなどの取組みを進めている。給食時間の指導については、オンラインの活用等の工夫をすることで、目標を達成することができると思う。
給食の実施について、これだけの努力をしていることを保護者の方に理解していただく必要がある。子どもたちが家庭に帰ってから、家族と給食について話をするなど、給食に対する認識を深めてもらうことも大事である。また、近年では、外食やファストフードで済ませ、健康を害している現状がある。最低限の栄養管理は自分ですべきであり、作るということも含めて、将来的な自己管理能力の形成を図っていただきたい。作り方の動画を流すなど、子どものときから「料理は面白い」と教えることも良い。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

03 発達相談・療育の充実

01 教育・福祉・保健が一体となった発達障がい者支援施設

担当課： こども発達支援課

総合評価

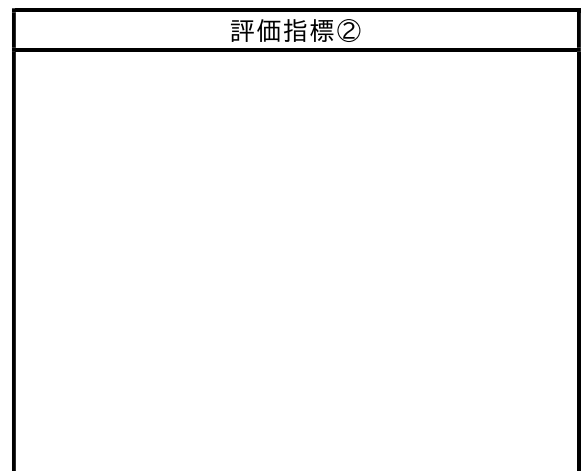
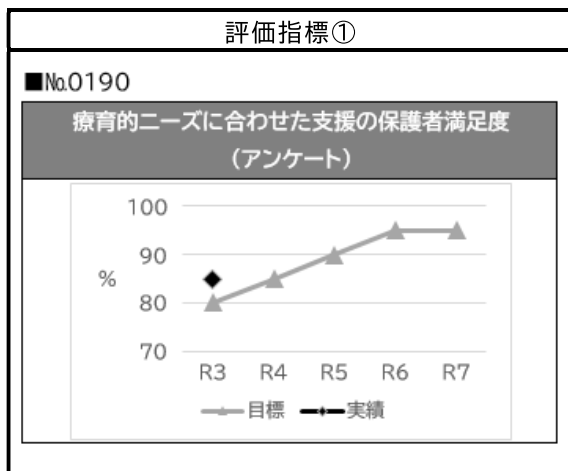
市長の評価

教育委員会の評価

B

事業計画 (No. 0190)	就学前においては、心理相談員による相談支援や発達状況を客観的に把握するための発達検査を行い、子どもの特性を見極めることで早期に必要な支援につなげます。また、発達段階に合わせて、幼児療育教室や児童発達支援事業所「かしの木園」で専門職員による相談や個別・集団の療育を行います。就学後においては、指導主事を中心に子ども、保護者又は教職員に対する相談支援や特別な支援を必要とする児童生徒に対する発達検査を行います。				
目標	子どもの特性を見極め、早期に必要な分野の支援につなげることで適切な支援を行います。また、保護者の理解を深め、子育てへの不安を解消します。				
評価指標①	療育的ニーズに合わせた支援の保護者満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	85%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和 3 年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		・子どもの姿、地域や家庭、学校での様子や検査結果等の情報から子どもの発達状況を総合的に判断し、家庭での関わり方や所属先での対応に関する助言及び支援について情報提供を行った。 ・幼児療育教室では、身体を使った遊びや小集団での遊びの機会を提供した。かしの木園では、コミュニケーションの苦手さや落ち着きのなさ、身体の使い方に不器用さがある子どもに対し、言語聴覚士や作業療法士等による個別療育や、保育士による少人数での集団療育を実施した。
課題		・子どもの状態像や家庭や所属先での状況が複雑多様化しており、様々なケースの相談に対応するため専門性の向上が必要となる。 ・センターの療育が、通園先での支援や子どもの発達状況に沿った内容となるように、療育担当者が子どもの発達や支援についての理解を深めることや保護者や教職員と十分な連絡調整を行うことが必要となる。
課題への対応方針		・速やかに適切な相談支援や療育が提供できるように、相談や療育に従事する職員が、支援に関する最新の知見を知ることや保護者や他の支援者との対話に関するスキルアップ、関係機関との連携の充実（連携強化）に努める。



令和 3 年度	
総合評価	▶ B
総合評価 判定理由	▶ 相談や療育は医療技術と共に進む部分もあり、日々の進化が必要である。技術向上のための外部講師の研修や職員同士の職場内研修も活発になってきているが、満足できるスキルを全員が身に付けているとまではいえない。
学識経験者の コメント	▶ アンケート以外に情報を得る方法はないか。この方には話しやすいが、この方には話しにくいということがあると思われる。話を聞いてくれる気楽に話せるメンターと専門アドバイザーを分ける場合がある。聞き手を分けることで保護者の気持ちを汲み取ることができ、満足していただけるのではないか。
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

03 発達相談・療育の充実

01 教育・福祉・保健が一体となった発達障がい者支援施設

担当課： こども発達支援課

総合評価

市長の評価

教育委員会の評価

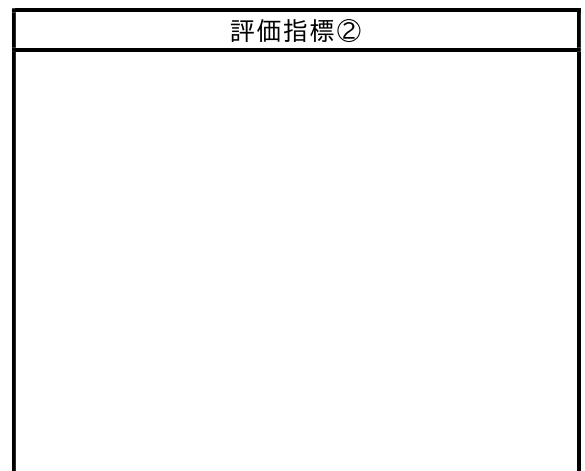
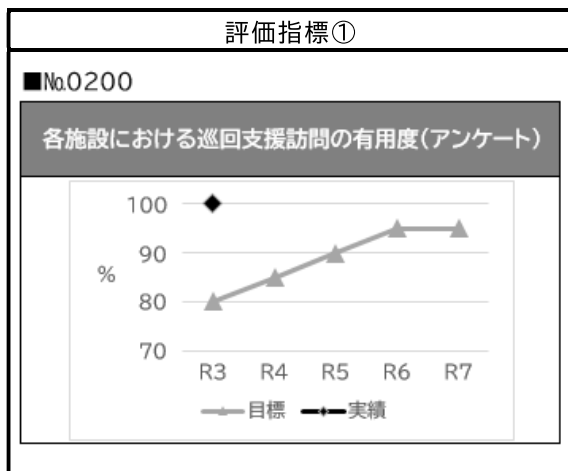
A

事業計画 (No. 0200)	保育所（園）、幼稚園、小中学校及び学童クラブ等への巡回支援訪問を行い、インクルーシブ（包摂的）な視点で保育・教育について検討し、集団場面における子どもの発達状況に応じた適切な指導と必要な支援について、教職員に助言・指導を行います。また、子どもとの関わり方や学習支援等について、教職員と共に考える機会を持ちます。				
目標	インクルーシブな視点による保育・教育を浸透させることで、各施設及び地域における支援体制を強化します。				
評価指標①	各施設における巡回支援訪問の有用度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	100%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度

- ・巡回支援訪問では参観を行った後に、担当保育士や教職員、特別支援教育コーディネーターや管理職などとカンファレンスを実施している。子どもやクラスの様子だけではなく、環境を実際に見てから行うカンファレンスでは、子どもとの関わり方や学習支援、環境等に対して、共に検討し助言を行っている。
- ・巡回支援訪問を行うことで、保育士や教職員のスキルアップを目指しているが、保育士や教職員は、支援を要する子ども及び保護者に対して行う支援に「日頃の支援が子どもの姿に合致しているのか」といった不安や戸惑いを自分の課題としてとらえている。これは成果でもあるが、解決策を共に考えていき必要がある。
- ・保育士や教職員の子どもの評価を紙面に整理したり、相談までの経過を整理することで園や校内での課題を焦点化し、必要な支援に繋げる。
- ・カンファレンスにおいては、インクルーシブな視点からの助言や最新情報の紹介などを継続的に行い、保育士や教職員の気づきに繋げ、スキルアップを図る。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
A
巡回支援訪問には熟練した技術が必要となる。地域の先生方のスキルアップを図るまでにはまだ多くの時間を要するが、一定の効果は出ている。
不安や戸惑いを感じていることが分かったことは、問題意識を持って考える機会を引き出したものであり、それに気付いた人は前向きに取り組んでいくことができる。マイナスにとらえる必要はなく、そのことに気付いたこと自体を評価して良い。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

03 発達相談・療育の充実

01 教育・福祉・保健が一体となった発達障がい者支援施設

担当課： こども発達支援課

市長の評価

○

教育委員会の評価

○

総合評価

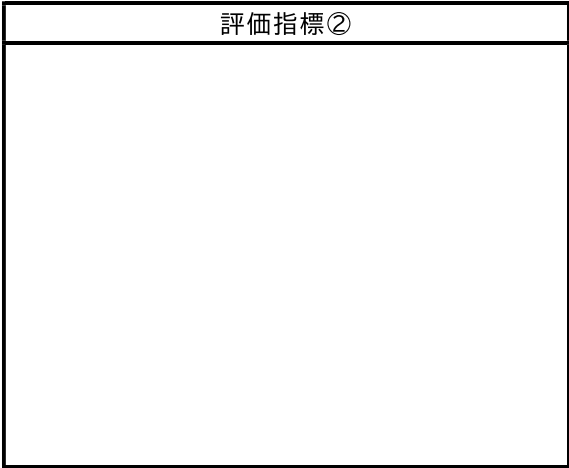
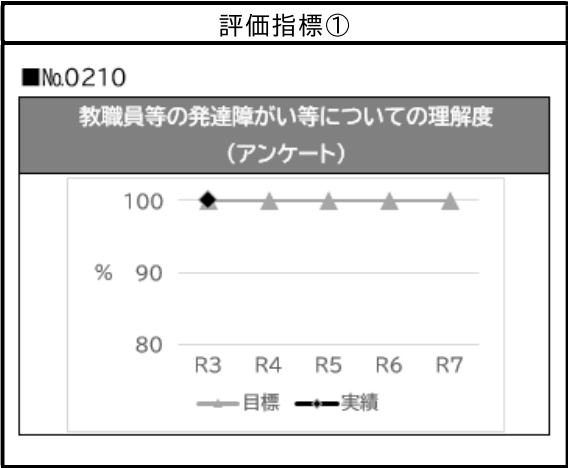
B

事業計画 (No. 0210)	教職員や保護者等に対し、発達障がい等に関連した研修や普及・啓発活動を行います。奈良県立医科大学附属病院と連携し、教職員や保護者等を対象に医療的な知見からみた相談を行います。また、発達障がいの理解促進のため、一般市民向けの講演会も開催します。				
目標	支援者の発達障がい等に関する理解を高め、支援技術の向上を図ります。				
評価指標①	教職員等の発達障がい等についての理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 100%	令和4年度 100%	令和5年度 100%	令和6年度 100%	令和7年度 100%
実績値①	100%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度

- ・教職員向け講座（夏の学びカフェ）では、実験教室、プログラミング、ICT活用、保護者支援、授業研究（小学校特別支援学級・中学校通常級英語）、気になる「ことば」と「うごき」、教職員向け研修会では『子どもの自律性をはぐくむために～子どものニーズを探るためのチェックリストの見方～』と題して、教員ができるアセスメントについての講演を実施した。
- ・保護者や教職員などの支援者を対象に、小児科・精神科の医師、看護学科教授による相談を実施し、医学的な知見を併せた助言を行うことで支援技術の向上を目指した。
- ・教職員向け研修は予想を上回る参加者があり好評であったが、対面式での実施にあたって感染予防の工夫に難渋した。
- ・医師等の相談は時期によって相談予約件数にばらつきがあり、利用しやすい設定が必要である。
- ・センター主催の研修会（教職員向け、一般市民向け）は、双方向のやり取りを大切にするため対面式での研修を工夫して行う。
- ・医師等の相談は、相談件数が多い時期と少ない時期を精査し、利用者のニーズに合った相談日程を組んでいく。



令和 3 年度	
総合評価	▶ B
総合評価 判定理由	▶ 目標値を達成しており、成果は出ている。 対面形式での安定した研修の充実や、医師等の相談を広く利用することができるように、さらに体制を整えていくことが必要である。
学識経験者の コメント	▶ 子どもの評価をするためのチェックリストを公開し、活用しやすい環境を考えられてはどうか。 夏の学びカフェについて、研修は固いイメージで参加しにくいこともあるので、良いアイデアだと思う。気軽に参加できるように、取り組みを続けられると良い。
総合教育会議 委員のコメント	▶ アンケートを研修直後にすると当然、理解度が高い結果になる。できればフォローアップの研修やアンケートで本当に得た知識を実際の現場で使えているかどうかというところまで踏み込めるとよりよいと思われる。
備考	▶

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

03 発達相談・療育の充実

02 ライフステージに合わせた切れ目のない支援

担当課： こども発達支援課

市長の評価

○

教育委員会の評価

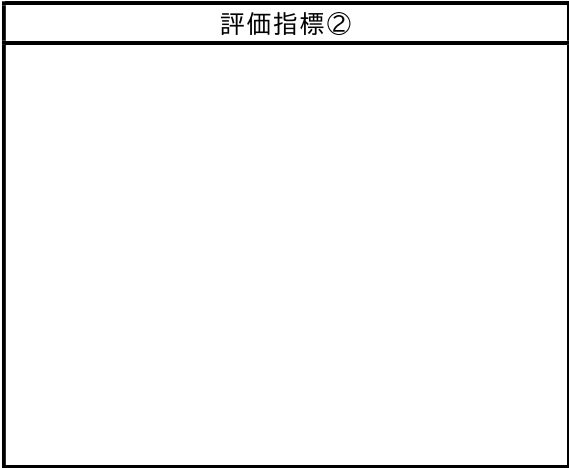
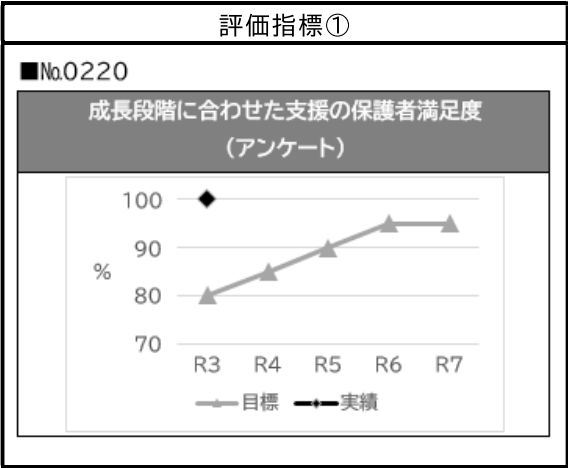
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0220)	子どもの成長過程により、必要とされる支援も変化します。療育に重点を置き、各成長段階に適した支援者が、ライフステージ移行の時期に行う相談や会議等に関わり、協働したきめ細かな療育支援を行うことで、一人ひとりの成長に合わせた適切な支援に移行することができます。				
目標	ライフステージ移行の安定は、就学前からの早期療育が土台です。ライフステージの移行に合わせ、各専門職による個々の特性が理解された支援を継続します。				
評価指標①	成長段階に合わせた支援の保護者満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	82%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	▶	・就園又は就学先の職員とセンターの職員が一緒に子どもの様子や療育を観察し、特性や心身の状態の情報交換を行い、子どもが次の地域生活の場で難渋しないようにする支援に取り組んだ。
課題	▶	・センターの職員が関係機関との連絡・調整に対応する時間、会議等の実施枠の確保が必要になることや、就園又は就学先の職員と子どもの特性や支援方法に共通理解を得ることの難しさがある。
課題への対応方針	▶	・連携の時間は、定例的な年間予定と適時の取組みなど方法を増やすことで調整し、時間を捻出しやすくする。普段から直接的又は、保護者を通しての情報交換の連携を密に行うことや、研修を通して職員間の共通理解を高める。



令和 3 年度	
総合評価	▶ B
総合評価 判定理由	▶ 目標値を達成しており、成果は出ている。ライフステージ移行に係る情報連携について、工夫しながら少しずつ進めているが、年間を通しての定例的な連携の機会の設定について検討が必要である。
学識経験者の コメント	▶ 実際の現場を見て環境を共に考え、指導する必要があるが、オンラインにより連絡を密にすることも一つの方法と思われる。就学就園先の先生方との共通理解を持つ連携が難しい理由には、保護者との接触時間に差があり、評価にズレが生じることがあり、密に連携していただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課： 人権・地域教育課

総合評価

04 人権教育の推進

市長の評価

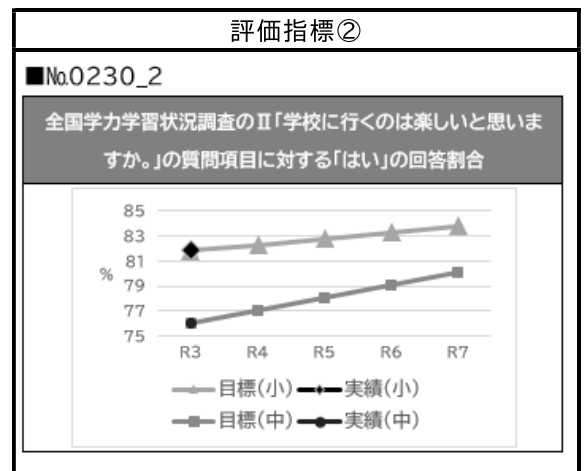
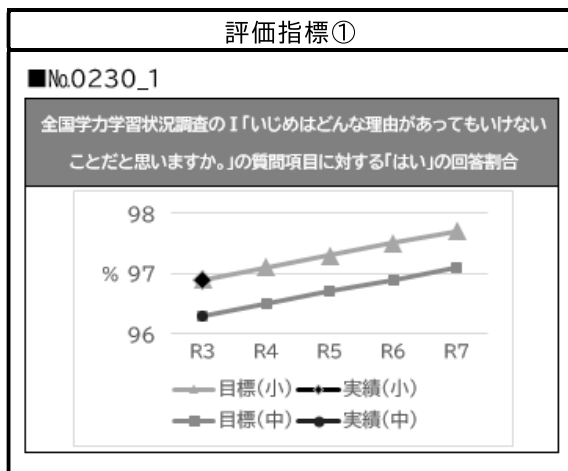
教育委員会の評価

B

01 各学校・園における人権教育

事業計画 (No. 0230)	より丁寧な人権教育の推進を図るための人的支援として、それぞれの学校事情を鑑みて市内小中学校に児童生徒支援教員を配置します。児童生徒支援教員を対象に、研修会を毎月1回を目安に実施し、様々な人権課題に対する知識と児童生徒理解の力を深めます。				
目標	児童生徒支援教員の技量を高める等、人権教育の充実を図ることで、子どもたちの規範意識を高め、いじめのないなかま集団づくりを進めます。				
評価指標①	全国学力学習状況調査のⅠ「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか。」の質問項目に対する「はい」の回答割合				
目標値①	令和3年度 96.9%(小)/96.3%(中)	令和4年度 97.1%(小)/96.5%(中)	令和5年度 97.3%(小)/96.7%(中)	令和6年度 97.5%(小)/96.9%(中)	令和7年度 97.7%(小)/97.1%(中)
実績値①	96.9%(小)/96.3%(中)				
評価指標②	全国学力学習状況調査のⅡ「学校に行くのは楽しいと思いますか。」の質問項目に対する「はい」の回答割合				
目標値②	令和3年度 81.8%(小)/76.1%(中)	令和4年度 82.3%(小)/77.1%(中)	令和5年度 82.8%(小)/78.1%(中)	令和6年度 83.3%(小)/79.1%(中)	令和7年度 83.8%(小)/80.1%(中)
実績値②	81.8%(小)/76.1%(中)				

取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		令和3年度
	課題	・児童生徒支援教員を9名配置。 ・年間13回の研修を計画、12回実施。 (1回は新型コロナウイルス感染拡大により中止)学習時間や子どもたち同士のトラブルの場等様々な場面での対応力の向上を図っている。規範意識の向上やなかまづくりの推進、自尊感情の向上など、様々な人権教育の視点を持ち子どもたちへの支援を行っている。
	課題への対応方針	市内小学校16校中学校6校に対して、児童生徒支援教員が9名しかおらず、必要数に対して人員が不足している。 令和2年度と同じ人数(9名)の児童生徒支援教員を確保することができたが、各学校からの配置要求に対して十分に 대응できていない。人員増を図りたい。



令和 3 年度	
総合評価	▶ B
総合評価 判定理由	▶ コロナの影響で中止になった研修会もあったが、児童生徒支援教員研修会を12回実施することができ、資質向上につなげることができた。
学識経験者の コメント	▶ 子どもを取りまく課題は、それぞれ異なっている。学力学習状況調査で学校全体から見るとは広すぎるのではないかと。児童生徒支援教員を配置した学校とそうではない学校を比較する等、児童生徒支援教員の配置によって、どのような効果があったのかを見る必要がある。
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

担当課： 人権・地域教育課

総合評価

04 人権教育の推進

市長の評価

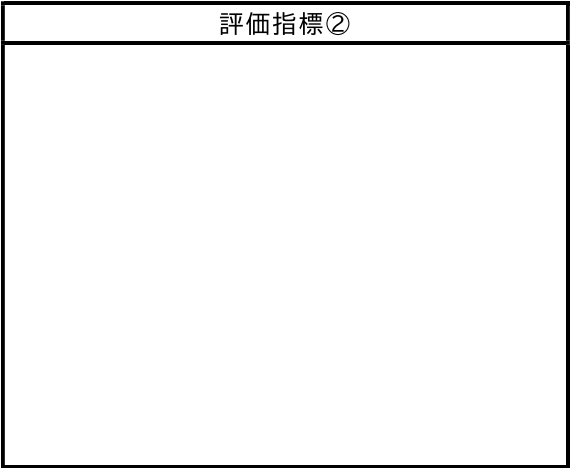
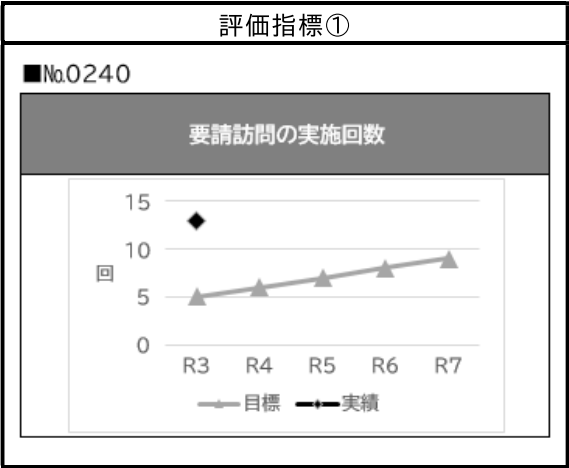
教育委員会の評価

B

01 各学校・園における人権教育

事業計画 (No. 0240)	学校・園の教職員に対し、人権課題の多様化を踏まえた研修を計画的に実施することで人権意識の向上と知識の深化を図ります。また、学校・園の人権課題にきめ細やかに対応するため、学校・園の要請の依頼があれば随時授業観察と指導助言を行い、課題解決に取り組めます。				
目標	要請訪問を充実させることで学校・園の取組みの充実を目指します。				
評価指標①	要請訪問の実施回数				
目標値①	令和3年度 5回	令和4年度 6回	令和5年度 7回	令和6年度 8回	令和7年度 9回
実績値①	13回				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		・年間5回、教職員に対して様々な人権課題についての研修会を開催した。 ・授業や保育の観察をし、それを受けて指導助言を行う要請訪問を合計13回行った。要請訪問は研究指定事業5回、学力向上研究協議会事業1回など当課主催事業及び、各学校長からの要請訪問7回の依頼が適宜あった。
課題		・年間5回行った研修会の振り返りシートを集約すると、各回ともに80%以上の満足度を得ることができた。しかし、その中で2回講師を担当いただいた当課の社会教育指導員がご退職されたため、今後の講師選定に影響がでる。 ・要請訪問を行うに当たり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。
課題への対応方針		・今後様々な方法で、教職員保育士の人権感覚と人権意識の向上に資する講師の選定を進める。同時に、課内で充実した研修を行うことのできる講師の人材育成にも取り組む。 ・要請訪問については、前年度の0回に比較して急激な回復があったが、新型コロナウイルス感染症の影響は残っている。感染症対策をしながら、引き続き学校・園の課題解決に取り組んでいく。



令和 3 年度	
総合評価	▶ B
総合評価 判定理由	▶ 教職員及び保育士を対象にした研修会を5回行ったほか、各校園所を訪問しての職員研修や授業の公開を行い、指導助言等をした。教職員及び保育士の人権意識の向上や知識の深化につなげることができたと考える。
学識経験者の コメント	▶ 研修内容について、現場のニーズを反映したものにしていく工夫が必要。研修後のアンケート調査等からも、どのような研修が必要とされているのかを読み取ることができるのではないか。そうすることで、研修がより充実していく。
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

04 人権教育の推進

02 地域社会とともに目指す人権教育

担当課： 人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

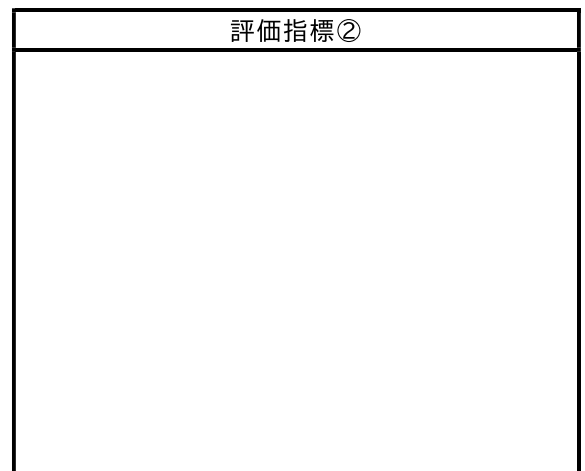
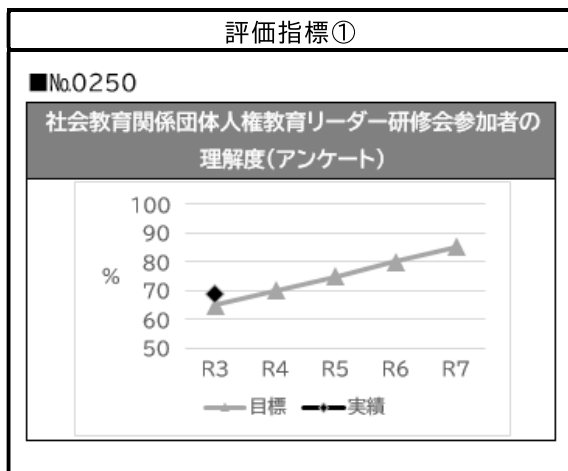
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0250)	社会教育関係団体人権教育リーダー研修会を中心に、各種研修会を開催し、地域の人権教育リーダーを育成します。				
目標	多様な学びの場を提供し、人権教育の機会を充実させることで地域の人権意識を啓発し、講師団講師を中心とした人権教育リーダーが学校や地域の様々な場で活躍することを目指します。				
評価指標①	社会教育関係団体人権教育リーダー研修会参加者の理解度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 65%	令和4年度 70%	令和5年度 75%	令和6年度 80%	令和7年度 85%
実績値①	69%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	▶	・令和3年3月に檀原市部落差別の解消の推進条例が制定され、地域における人権教育のリーダーに部落問題に深い見識を持っていただく必要性がこれまで以上に高まった。 ・部落問題をテーマに、奥本武裕氏を招いて、「部落史の見直し」と部落差別の現状との演題で研修会を開催した。 ・講師団講師研修会を6月に計画をしたがコロナの影響で中止。
課題	▶	・檀原市部落差別の解消の推進条例が制定された中で、部落問題をテーマにした研修会を実施したことが良かったとの感想は100%であったが、その内容を今後活用できそうかの項目になると69%に下がっている。研修内容を具体化していくことに課題がある。 ・人権課題は多様化しており、条例の趣旨を踏まえつつも、部落問題に限らず、様々な研修に取り組む必要がある。
課題への対応方針	▶	・部落問題についての取り組みは進める必要があり、他の人権課題と並行して対応していくことが必要。 ・『部落史の見直し』は、具現化することに難しさがあり、研修の継続が必要である。



令和 3 年度	
総合評価	▶ B
総合評価 判定理由	▶ 実績値は目標値を上回っている。研修の内容を活用していくことには課題があるが、一定の成果は得られている。
学識経験者の コメント	▶ 研修会後のアンケートについては工夫が必要。学んだことが今後の活動の役立つものであったかどうか、学んだことを今後どのように活かしていくか等の質問項目を加えてはどうか。どのように活かすかを考えることは、人権意識の向上にもつながっていく。
総合教育会議 委員のコメント	▶ アンケートを研修直後にすると当然、理解度が高い結果になる。できればフォローアップの研修やアンケートで本当に得た知識を実際の現場で使えているかどうかというところまで踏み込めるとよりよいと思われる。
備考	▶

評価シート

I 就学前の保育・教育、学校教育

04 人権教育の推進

02 地域社会とともに目指す人権教育

担当課： 人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

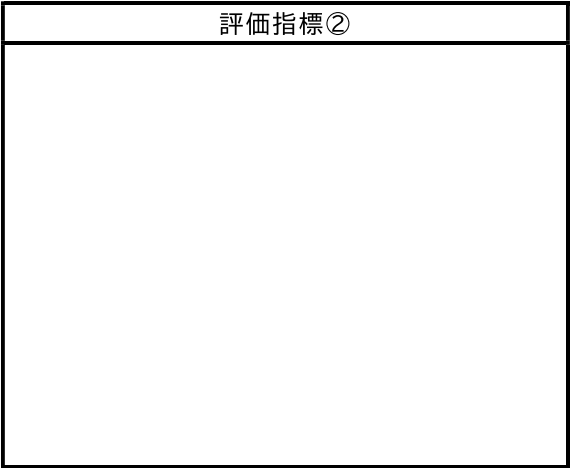
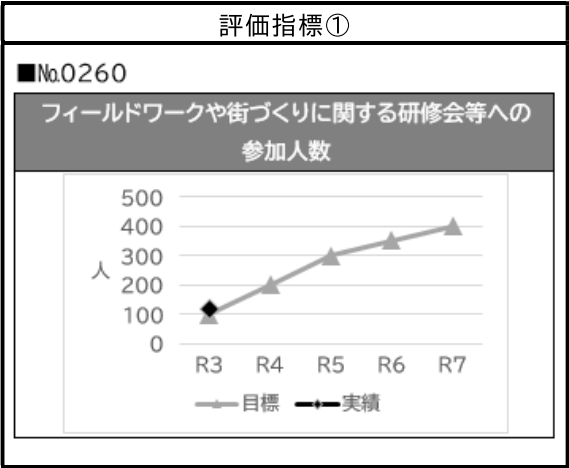
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0260)	檀原市人権教育研究会や檀原市人権教育推進協議会に補助金を出し補助すること等により、フィールドワーク等の研修会を充実させ、教職員・保育士や地域の方への地域学習の学びの場を提供します。				
目標	教職員・保育士や地域人材の育成を図ることで、子どもたちがより深く地域の歴史や文化を学ぶことを目指します。				
評価指標①	フィールドワークや街づくりに関する研修会等への参加人数				
目標値①	令和3年度 100人	令和4年度 200人	令和5年度 300人	令和6年度 350人	令和7年度 400人
実績値①	120人				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		・檀原市人権教育研究会は、人数制限を設けながら可能な範囲で、フィールドワークを含む各種研修会を実施した。(会員研修第1回40名・第2回中止・第3回40名・第4回中止・新会員研修第1回41名第2回42名)これ以外にも、レポート研修会・実践交流会・推進委員研修会・就学前教育研修会・各種専門委員会で研修を深める等数多くの研修会を実施した。 ・檀原市人権教育推進協議会は、4つの校区で地区別懇談会もしくはフィールドワークを行うことができ、徐々にではあるが、コロナ禍でストップしていた啓発活動ができるようになってきた。
課題		・新会員研修は市内で人権課題を残す2つの地区について講義とフィールドワークで学ぶ。檀原市に新着任した教職員保育士は必ず両方を受講することになっているが、令和2年度は中止、本年度も人数制限を設けたため、受講できていない方がいる。 ・感染症対策を施しながら、啓発活動が徐々に再開の方向に向かってはいる。研修の形態として、ゴードン＝オルポートが提唱する接触仮設の考え方などからフィールドワークの必要性は高まっており、感染症対策の面でも推奨したいが、天候に左右される面がある。
課題への対応方針		・檀原市で人権教育を推進するうえで、2つの地区についての見識を深めることは必要不可欠であると考え。人数制限があった中でも、本年度新会員研修を実施できたことは一定の成果であった。未受講の方への対策等、可能な範囲での積み重ねを大切にしていく。 ・雨天時に、講演会場を準備するのか、順延するのかについて、単に中止するのではなく、異なる方法で実施できるようにアドバイスしていく。



令和 3 年度	
総合評価	▶ B
総合評価 判定理由	▶ 教職員及び保育所を対象にした研修会については予定の内容・回数を実施することができたが、地域住民を対象にした研修会については感染症の影響により中止した地域が多かった。実績値は目標値を上回り、学びの場を提供することの目的は一定程度果たすことができたが、感染症の影響による人数制限や中止をせざるを得ない場合もあった。
学識経験者の コメント	▶ 参加人数だけではなく、その効果を図るためアンケート等の工夫が必要。参加者が、学んだことをどのように活かしていくのが大切。また、幅広い年齢層を取り込んでいく必要がある。フィールドワークは、良い取り組みである。
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

01 次世代を担う子どもたちに必要な「生きる力」の育成

担当課： 人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

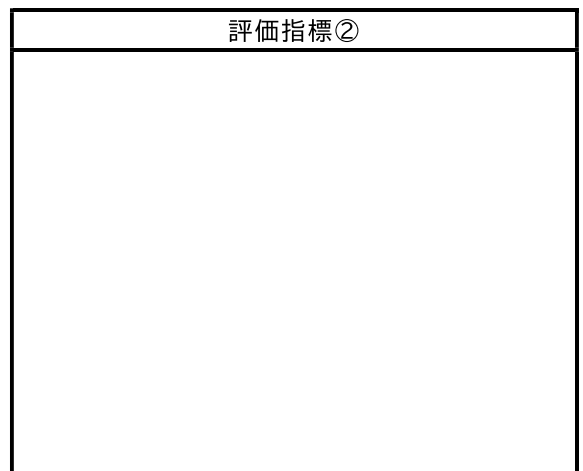
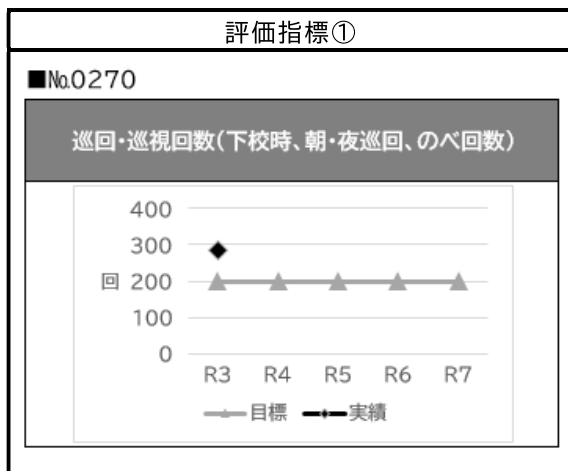
○

総合評価

C

事業計画 (No. 0270)	青少年の非行などを未然に防止するため、関係機関や団体等と連携をとりながら、登下校や祭礼時の巡回・巡視活動、有害環境の浄化活動に取り組みます。また、青少年の被害を防止するための広報啓発活動を行います。				
目標	家庭・学校・地域が一体となり、青少年の安全確保と健全育成のための環境を整備します。				
評価指標①	巡回・巡視回数（下校時、朝・夜巡回、のべ回数）				
目標値①	令和3年度 200回	令和4年度 200回	令和5年度 200回	令和6年度 200回	令和7年度 200回
実績値①	286回				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		街頭指導活動として巡回指導を204回、朝・夜巡回指導を各41回実施した。また、青少年指導委員（227名）の協力のもと、校区ごとに巡回指導をのべ44回実施した。有害環境浄化活動は、関係機関の協力のもと、市内6店舗で実施し、陳列の改善指導などを行った。
課題		コロナ禍により、新しい生活様式が定着する中、青少年がインターネット等を通じてトラブルや犯罪に巻き込まれる危険の増加が懸念される。今後、非行防止だけでなく、犯罪に巻き込まれないための啓発活動に取り組んでいく必要がある。街頭指導重点の活動から、時代に合わせた方法に切り替えていかなければならない。
課題への対応方針		従来の街頭指導活動の合理化を図り、当活動に要する労働時間を削減することで、他の業務を充実できるよう改善した。また、事務の効率化を図るため、青少年センターの執務場所を人権・地域教育課内に変更した。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
C
目標値以上の回数を実施することができた。街頭指導は、抑止効果の面から継続すべきであると考えるが、実際に声掛け等をした事案はほとんどなく、場所や回数の検討が必要である。また、近年、青少年の生活様式は大きく変化し、インターネット等を通じてのトラブルや犯罪に巻き込まれないための啓発がより重要になってきており、社会状況に応じて事業展開を改善する必要がある。
「大人が見守っている」という姿勢を子どもたちに見せることは、犯罪防止上の意義がある。これは、SNSにおいても同様であり、大人が見守っているということを発信していくことが大切。従来型の巡回、巡視活動だけでは青少年の非行や犯罪被害を防止することは難しくなっており、常に目を向ける仕組みが必要。行政に関わる人が普段から気に掛けるようにしたり、インターネットの利用にも関わっていったりするなど、踏み込んだ対応が必要になっている。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

01 次世代を担う子どもたちに必要な「生きる力」の育成

担当課： 人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

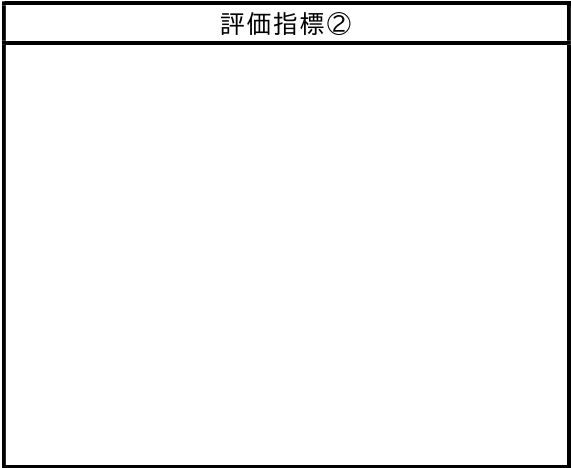
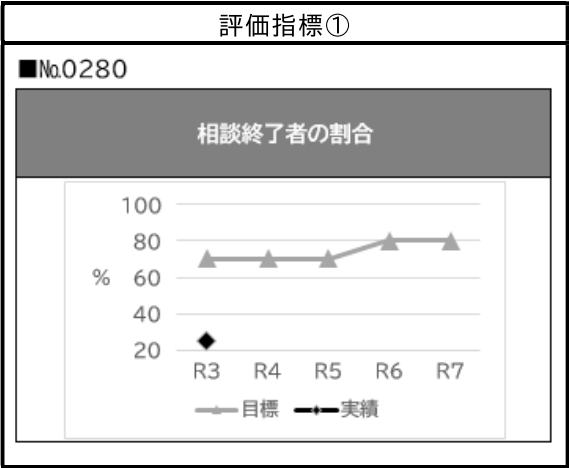
○

総合評価

D

事業計画 (No. 0280)	青少年とその保護者が抱える悩みに対する相談活動を実施し、助言、指導を行うとともに、関係機関と連携することにより、問題解決を図ります。				
目標	家庭内だけで抱え込まず、相談することのできる場を整えることで、問題の解決につなげます。				
評価指標①	相談終了者の割合				
目標値①	令和3年度 70%	令和4年度 70%	令和5年度 70%	令和6年度 80%	令和7年度 80%
実績値①	25%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		相談業務は平日の9時から16時まで実施していたが、年間の相談件数は4件にとどまった。聞き取りを丁寧に行うため、面談、電話での相談のみとしていたが、より利用いただきやすいよう、メールでの相談も開始した。事業の周知は小・中学校を通じて児童生徒、保護者に対し、チラシで案内を行っている。
課題		多くの相談内容が、青少年センターだけで解決できるものでなく、他機関、関係部署との連携が不可欠である。また、相談件数が減少傾向にあり、平成30年度21件の相談が、令和元年度8件、令和2年度10件、令和3年度4件であった。
課題への対応方針		相談窓口の機能を充実させるため、庁内の他部署との協議を始めている。他部署との連携により、対応が可能な相談内容を増やし、状況によっては、他機関への接続をスムーズに行える体制を構築していく。



令和 3 年度	
総合評価	▶ D
総合評価 判定理由	▶ 実績値は目標値を大幅に下回っている。青少年センターだけでは解決できない相談内容も多く、目標を達成するには、庁内の他部署と協議して相談窓口の機能の充実を図り、相談内容を解決することのできる体制を整えていくことが必要である。
学識経験者の コメント	▶ 相談内容や解決方法の事例を示す等、分かりやすくPRし、相談者が利用しやすくなるような周知が必要。貧困であることを自分で認めたくないというようなアンケート結果もあり、自分のことを表に出したくないというケースも多い。無記名での相談や、秘匿性を担保する必要もある。課題に対応できるように、今後の方向性を定めて努力していただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

担当課： 人権・地域教育課

総合評価

01 生涯学習・社会教育の推進

市長の評価

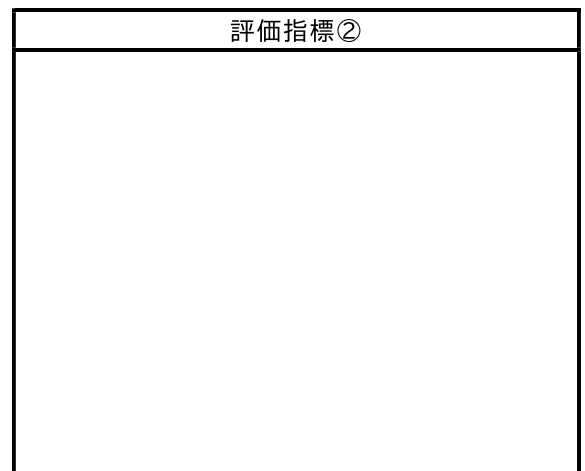
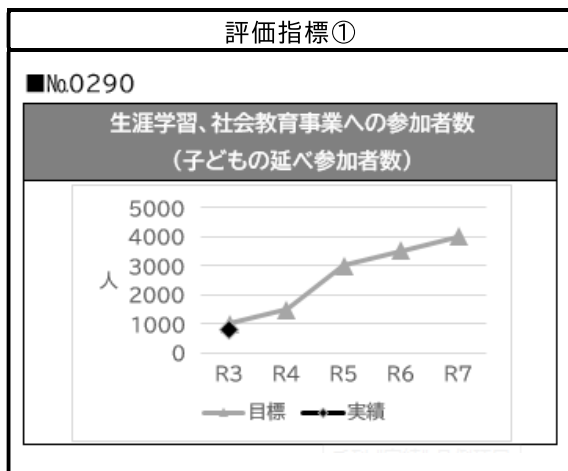
教育委員会の評価

B

01 次世代を担う子どもたちに必要な「生きる力」の育成

事業計画 (No. 0290)	地域社会における青少年の健全育成を推進するため、地域の青少年育成団体の活動を支援するとともに、地区公民館を活用して大人との交流事業を実施します。青少年が地域内の様々な人と触れ合い、交流することを通じて人と人との繋がりを強化し、様々な体験・学習をすることのできる居場所づくりを進めます。				
目標	様々な交流や体験を通し、社会の一員であることの自覚を醸成することで青少年の健全育成と社会参加への意識を培います。				
評価指標①	生涯学習、社会教育事業への参加者数（子どもの延べ参加者数）				
目標値①	令和3年度 1,000人	令和4年度 1,500人	令和5年度 3,000人	令和6年度 3,500人	令和7年度 4,000人
実績値①	792人				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		子どもの「安心・安全」な居場所づくりと地域の大人との「体験・交流」の機会を提供するため、全11地区で地域こども教室の取り組みを行っている。体験学習だけでなく、多世代間交流や地域の伝統芸能継承の場にもなっている。令和3年度は感染対策が可能な事業のみの実施となり、4地区でのべ34回、参加はのべ792人（子供）であった。
課題		地域こども教室の運営は、各地区4名の生涯学習推進委員が主となり取り組んでいる。地域全体で、子供たちを育てていく環境を作るためには、推進委員だけでなく、他の地域の方々の協力も必要である。地域での人材の発掘、育成が課題である。また、新型コロナウイルス感染症への対応に苦慮し、活動の中止・規模の縮小を余儀なくされている。
課題への対応方針		生涯学習推進委員の活動を支援するため、地域の方も対象に研修会を開催する。イベントの企画、運営に際し、参考となるような実践的な研修を実施する。新型コロナウイルス感染症対策をしながら安全な実施ができるように、地区と相談していく。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
B
新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小した事業もあり、目標数値には届かなかったが、地域の方々が感染症対策を講じた上で試行錯誤を重ね、人と人とのつながりを構築した子どもの環境づくりに励んでおり、現在の取り組みを継続することで目標達成ができると判断している。
地域の人と子どもが互いの顔を知ることがポイントの一つであり、安全にもつながる。子どもは、地域では学校とは違う顔を見せる。子どもが地域の一員となり、地域の人々が地域の子どもの捉えることが、地域の教育力の向上につながる。
関係者の高齢化・後継者不足は、どこの地域でも積年の課題となっており、若手の人材確保が必要。子どものニーズを把握し、デジタル・ネットも活用して自由に集まり、繋がることのできる場を作る等、他でしてないことを大胆にしていかないと、若手は入ってこない。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

02 市民の「学ぶ意欲」の支援

担当課： 人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

○

総合評価

B

事業計画 (No. 0300)	中央公民館、地区公民館等において、市民が自主的に学びたいことを学ぶことができる「地域学級」や「市民公開講座」を実施します。そして、学んだことを地域で活かすことができるように、受講者等から「生涯学習推進委員」を養成し、その活動を支援します。				
目標	市民が楽しみながら学び、その学んだことを地域に還元することで交流を活性化し、地域で生き生きと暮らすことのできる社会を目指します。				
評価指標①	生涯学習推進委員の活動人数（延べ人数）				
目標値①	令和3年度 350人	令和4年度 350人	令和5年度 400人	令和6年度 420人	令和7年度 440人
実績値①	133人				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

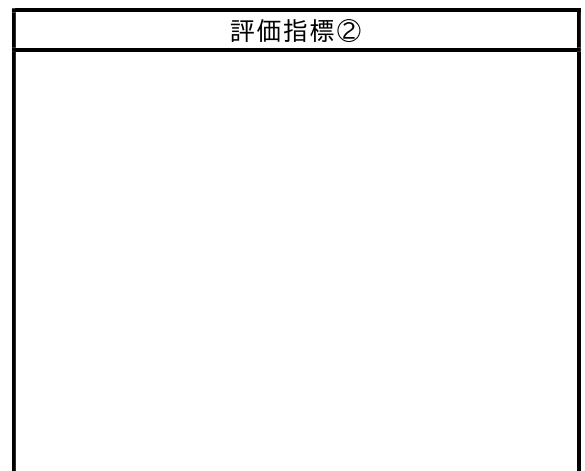
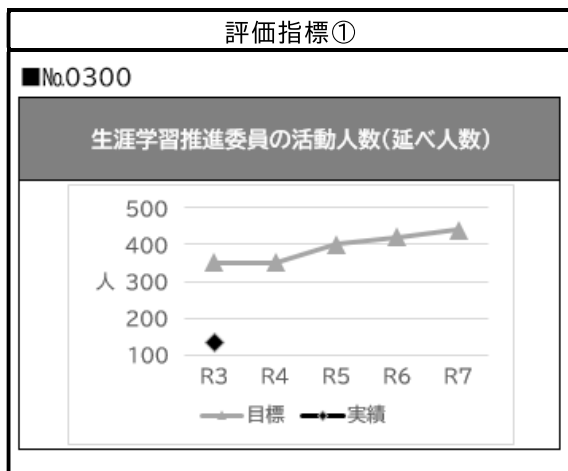
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度

▶ 地域学級は、地域住民が自身の地域に関心を持ち、地域の課題解決を目指すことを目的に、市内11地区のうち、7地区で取り組みを行っている。地域のつながりが希薄化する中、ボランティア活動やレクリエーション活動などを通じ、地域の教育力の再生、向上に一定の成果があると考えます。令和3年度は感染対策が可能な事業のみの実施となり、4地区でのべ47回、参加は551人であった。

▶ 各地区4名の生涯学習推進委員が主となり取り組んでいる。地域の教育力の向上のためには、推進委員だけでなく、地域全体の取り組みとして、他の方々の参画も必要であり、地域での人材の発掘、育成が課題である。また、新型コロナウイルス感染症への対応に苦慮し、活動の中止・規模の縮小を余儀なくされている。

▶ 生涯学習推進委員だけに頼るのではなく、幅広く地域の人材を発掘するため、地域の方々も対象とした研修会を実施する。イベントの企画、運営に際し、参考となるような実践的な研修を実施する。



令和 3 年度	
総合評価	▶ B
総合評価 判定理由	▶ 新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小した事業もあり、目標数値には届かなかったが、生涯学習委員会を中心に感染症対策を講じた上で試行錯誤を重ね、地域の教育力向上を図っており、現在の取り組みを継続することで目標達成ができると判断している。
学識経験者の コメント	▶ 生涯学習推進委員の研修が重要。どういう課題があり、どうすれば良いかを集まって研修する等、研修システムをきっちりすると活性化する。また、情報交換ができる仕組みを作り、情報共有を図ることで、より充実する。高齢者だからできないと思わず、WEBを活用した仕組みも検討していただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

02 市民の「学ぶ意欲」の支援

担当課：中央公民館

市長の評価

教育委員会の評価

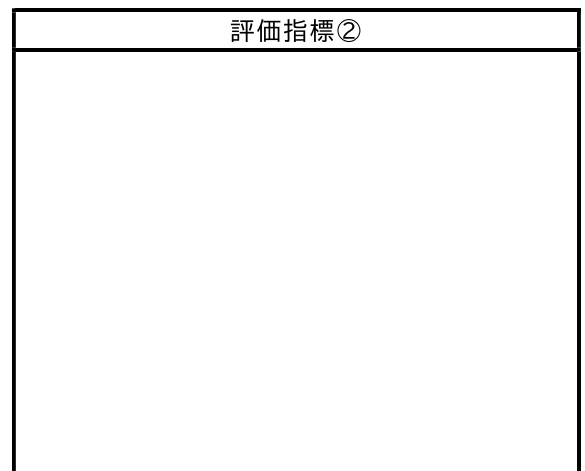
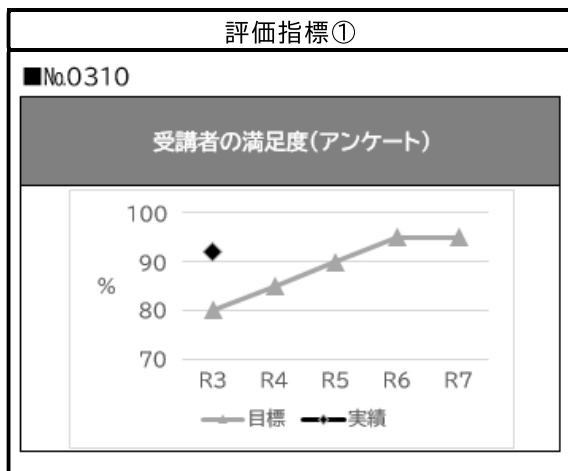
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0310)	高齢者向けには教養、生活文化に健康を加えた講座を、若い世代向けには趣味や教養に関する講座を開催します。また、国際理解を深めるため、外国語教室や異文化に触れる歴史文化講座等を開催します。				
目標	市民が気軽に参加できる学習機会の場を設けることで、学習意欲やグローバル時代への対応力の向上を目指します。				
評価指標①	受講者の満足度（アンケート）				
目標値①	令和3年度 80%	令和4年度 85%	令和5年度 90%	令和6年度 95%	令和7年度 95%
実績値①	92%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		全30教室を延べ166回開催し、延べ1859名が参加した。各教室の定員に対する充足率の平均は、約90.2%であった。 高齢者等に対しては、睡眠や腸、脳の免疫等の講座を開催し、健康維持への情報を提供した。若者に対しては、絵画や将棋等の教室を開催した。国際理解のため、英会話教室や異文化に触れるための海外の歴史講座を行った。 講座の充実のためにアンケートを実施し、4段階評価により良い評価があった割合を満足度として集計した。不人気の教室は廃止し、講座の入替えを行う。また、市民が気軽に参加できるように、回数を減らした講座を新たに開催した。
課題		健康については、講座だけでなく運動の要望があった。 習得に練習が必要であり、実施回数が多い教室については比較的応募が少ない傾向がある。 募集定員に満たない教室・講座は、教室・講座の内容や名称、周知方法について検討が必要と考える。
課題への対応方針		健康情報の提供について、運動を取り入れる。 参加者募集のため、大和八木駅前のナビプラザLEDビジョンに掲載して周知を行う。 また、教室等の名称を市民の興味を引きやすいように考え、参加者の拡大につなげる。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
B
実績値は目標値を上回ったが、一部の教室においては定員に満たなかった。
受身での学習だけでなく、それを活かして、自分たちで学んでいくような仕組みが必要。また、間口を広げる一方で、意欲のある方が深く学ぶことのできる講座もあると良い。入口としての講座から、自主学習・深い学びにつなげる工夫が必要。大人でも、表彰や資格等、成果が得られることは嬉しい。ステップアップを促す方法も有効。対面講座だけでなく、オンデマンド配信すると、自由な時間に見ることが可能。学習意欲があり、繰り返し参加するような方は固定化・限定化される。一人で受講して帰るのではなく、グループワーク等、参加者同士がコミュニケーションをとれるようにしてネットワークができることは、高齢化社会において需要があり、効果が見込める。
少人数でも興味を持たれた方への講座を考えてもらいたい。特に、物理・科学・数学など理数・理工系について親御さんに興味を持ってもらい、子どもにその効果が及ぶよう講座を推進してもらいたい。また、引き続き、幅広い年齢層を対象としたさまざまな講座の開催をお願いしたい。

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

02 市民の「学ぶ意欲」の支援

担当課：中央公民館

市長の評価

教育委員会の評価

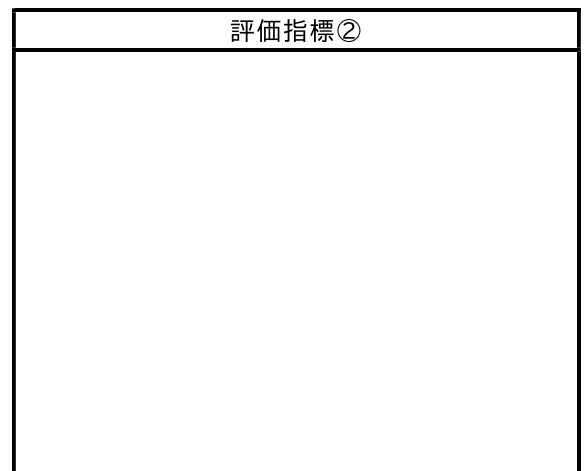
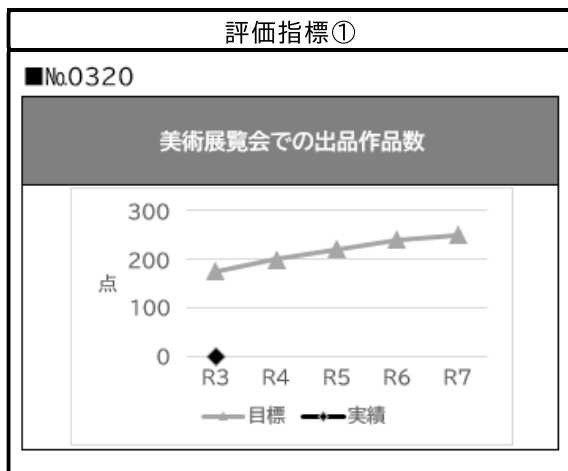
○

総合評価

C

事業計画 (No. 0320)	公民館を拠点に活動する生涯学習活動団体（サークル）の活動を支援します。その一環として美術展覧会を開催し、活動成果の発表の場を設けることで意欲の向上を図るとともに、新たな参加者の募集に繋がります。				
目標	市民の生涯学習・文化芸術活動を盛り立てます。				
評価指標①	美術展覧会での出品作品数				
目標値①	令和3年度 175点	令和4年度 200点	令和5年度 220点	令和6年度 240点	令和7年度 250点
実績値①	0点				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		92のサークルが団体登録し、公民館を拠点に活動している。これらの団体（檀原市中央公民館利用団体協議会）が主催する「檀原市中央公民館フェスタ」を実施した。30団体の参加があり、作品の展示や日頃の練習成果を発表した。 ▶ 利用団体の情報を取りまとめ、会員募集等をHPや、リーフレットにて発信し市民からの問い合わせ対応や団体との取次を実施。また、団体については貸室の先行予約を可能として、活動しやすい体制づくりに協力している。
課題		▶ 美術展覧会の会場である万葉ホールがワクチン接種会場となっていたことやパネル等をワクチン接種のために貸し出していたことにより、美術展覧会を開催することができなかった。
課題への対応方針		▶ 美術展覧会について、新たな会場を考えて開催する。 会場の制限（広さ・パネル等）について、展示方法を考えて対応する。



令和 3 年度	
総合評価	C
総合評価 判定理由	かしはら万葉ホールがワクチン接種会場となっており、美術展覧会を開催できなかったが、橿原市中央公民館利用者団体協議会の主催による橿原市中央公民館フェスタの開催を支援した。
学識経験者の コメント	美術展覧会について、審査は実物を見て行うとしても、公開についてはオンラインで行うことができる。コロナ禍のようなことがあっても実施することのできる工夫を考える必要がある。市民が主体的に活動できるように仕向けるのは行政の仕事であり、橿原市中央公民館フェスタ等、自主活動の支援をしていただきたい。
総合教育会議 委員のコメント	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

担当課： 人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

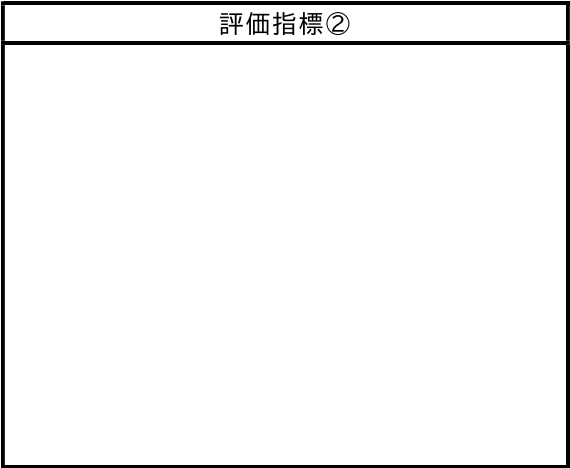
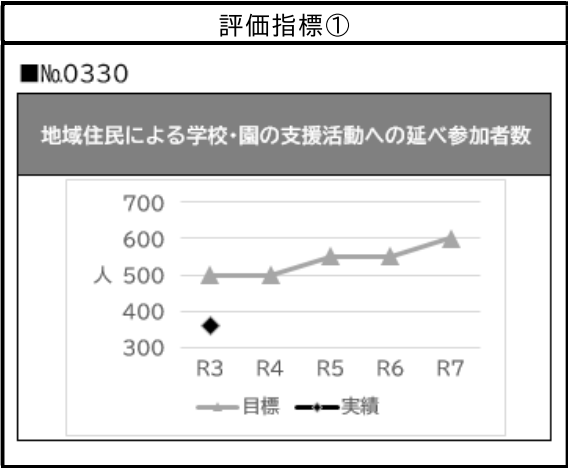
○

総合評価

C

事業計画 (No. 0330)	地域住民による学校・園の支援活動を通じて、学校と地域の連携の下で子どもたちの健やかな育みを支えることのできる環境を整備します。				
目標	学校・家庭・地域が相互に連携し、協力し合うことにより、地域ぐるみで子どもたちを育みます。				
評価指標①	地域住民による学校・園の支援活動への延べ参加者数				
目標値①	令和3年度 500人	令和4年度 500人	令和5年度 550人	令和6年度 550人	令和7年度 600人
実績値①	359人				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		地域と共にある学校づくりを推進するため、学校、家庭、地域が協働して学校教育活動の支援を行うものとして、地域パートナーシップ事業を行っている。大きく3つの事業がある。 ①地域学校協働活動：登下校時の見守り、清掃、部活動の支援など 16小学校、6中学校で実施 ②放課後こども教室：放課後の空き教室を活用し、様々な学習、居場所づくりなど 5小学校、3中学校で実施 ③地域未来塾：経済的、家庭的な理由に伴う学習支援 1小学校、4中学校で実施
課題		地域学校協働活動は、地域住民にも参画をいただいている。人材確保は既存の地域ボランティアによる紹介や退職職員に参加をお願いするなどしている。人材の高齢化もあり、今後さらに状況は厳しくなることが予想される。
課題への対応方針		地域の実情や、参画いただける人員等を勘案し、取り組むべきメニューの重要性、必要性を判断しながら、事業の取捨選択を行っていく。



令和 3 年度	
総合評価	▶ C
総合評価 判定理由	▶ 地域住民の参画が必要となるが、人材確保が難しい。高齢化等により、今後さらに厳しくなることが予想される。特に、学校とボランティアの間をつなぐコーディネーターが必要であり、目標を達成するためには、若い世代の人材を確保できるように、大幅な改善をしなければならない。
学識経験者の コメント	▶ 地域の人を学校に巻き込むことが、最近の地域と学校の課題になっている。コーディネーターの育成研修や、情報交換をすることが有効。そのような場が、地域ボランティアなど新たな人材を見つける場にもなる。卒業生が地域学校協働活動への参画やティーチアシスタントをしている自治体もある。そのことが、参加者にとっての居場所にもなる。
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

担当課： 人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

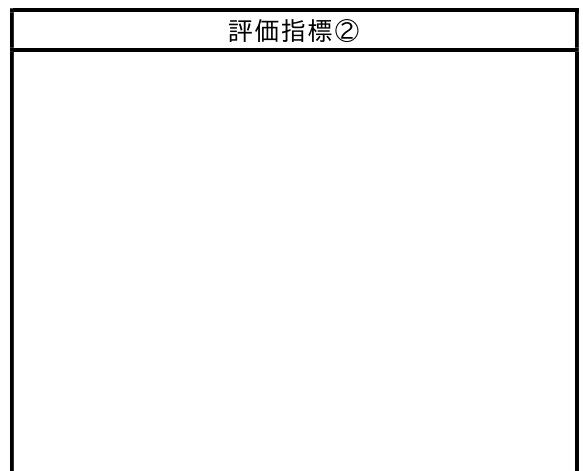
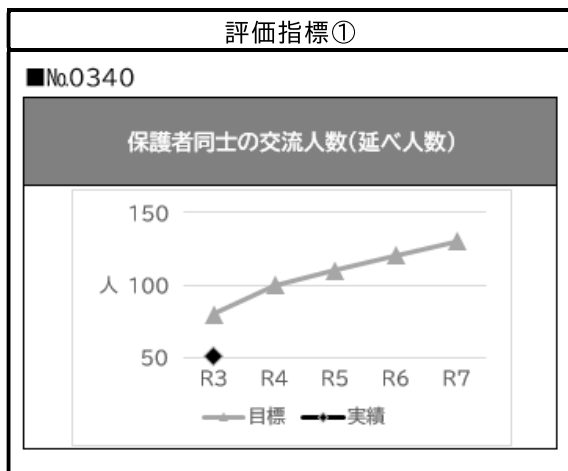
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0340)	家庭教育に関する講座や研修を実施し、家庭での教育力を高めます。また、保護者同士の交流を通じ、子育て問題などで孤立する家庭がないように働きかけます。				
目標	孤立を防ぎ、悩みを共有することで不安の解消につなげ、家庭教育力を高めます。				
評価指標①	保護者同士の交流人数（延べ人数）				
目標値①	令和3年度 80人	令和4年度 100人	令和5年度 110人	令和6年度 120人	令和7年度 130人
実績値①	51人				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		家庭教育推進団体の協力のもと、幼稚園児とその保護者などを対象に、身体や物を使った遊び、保護者同士の交流会、講座を開催した。のべ61回開催、保護者571人、子ども1,262人が参加。 また、子育て世代の保護者を対象とした講演会を開催。絵本を通して親子のふれあいについて一緒に考える内容。感染対策のため人数制限を行い51名の参加。
課題		家庭教育力の向上には男性の参加促進を図る必要がある。 核家族化や地域のつながりが希薄化する中、子育てに悩む保護者同士が交流できる場の重要性が高まっている。
課題への対応方針		男性が参加しやすい講座やメニューの検討。 保護者同士の交流の場の拡充。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度	
B	
▶	新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が実施できず、実績値は目標値を下回っているが、家庭教育に関する講座や研修を通じて、子育て世帯の悩みの解決に寄与している。人数制限をしなかった場合は目標値を上回る見込みであり、現在の取り組みを行うことで、目標を達成できると判断している。
▶	男性は、地域との結びつきが弱く、特に退職後は社会的な交流がなくなりやすい。機会を作らないと表に出てきにくいため、積極的に男性の参画を促していただきたい。
▶	男性の方の育児への参加というのを積極的にテーマにして、引き続き取り組みをお願いしたい。
▶	

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

01 生涯学習・社会教育の推進

03 学校・家庭・地域の連携強化と、社会全体の教育力の向上

担当課： 人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

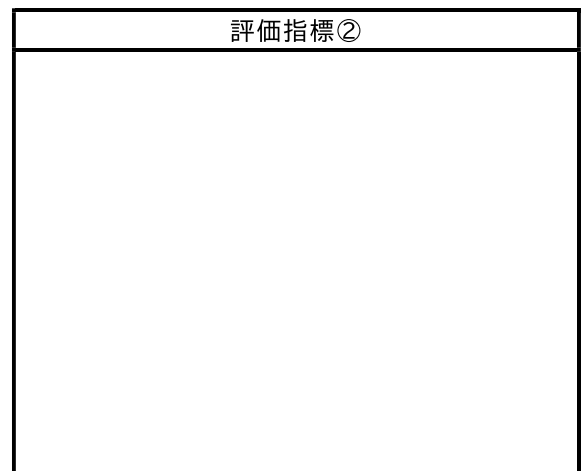
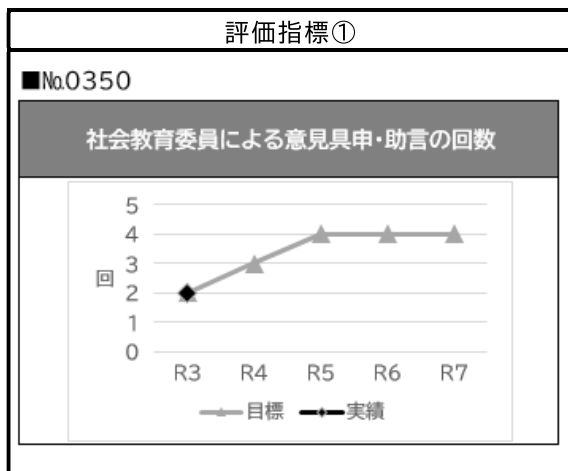
○

総合評価

C

事業計画 (No. 0350)	社会教育委員による積極的な建議・意見具申・助言を受けることで、住民や地域のニーズを反映した社会教育方針を作成します。				
目標	地域住民のニーズを反映した社会教育を推進します。				
評価指標①	社会教育委員による意見具申・助言の回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 3回	令和5年度 4回	令和6年度 4回	令和7年度 4回
実績値①	2回				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	▶	14名の社会教育委員により運営している。4月、7月、10月、1月に社会教育委員会議を開催し（4月、1月は書面開催となった）、社会教育方針の策定や社会教育関係各課の事業内容、計画等について助言をいただいた。
課題	▶	社会教育委員会議をより有意義なものとするため、たえず変化する社会教育の課題、ニーズを委員で共有し、活発に議論できる運営方法が求められる。また、今後、新たな委員の人材発掘と育成が課題となる。
課題への対応方針	▶	社会教育の課題を認識し、そして課題解決に導くため、社会教育委員個々が研鑽できる機会を設ける。また、幅広い見識、視点の確立を目指す。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
C
実績値は目標値を上回っているが、社会教育委員による積極的な建議・意見具申・助言を受け、住民や地域のニーズを反映した社会教育方針を作成するには至らなかった。
高齢化に伴い、次世代を担う委員の発掘が共通の課題となっている。行政と関わっている方を委員にしがちであり、社会教育団体の役員が社会教育委員を務めていることが多い。普段は行政と関わっていないが、地域での活動をしている方を呼び込み、新しい血を入れていく必要がある。今までの在り方を脱していく努力が必要。また、助言の回数よりも内容を重視し、社会教育の方向性を市民に知っていただくことが必要である。
引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

01 施設の維持管理

担当課： 人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

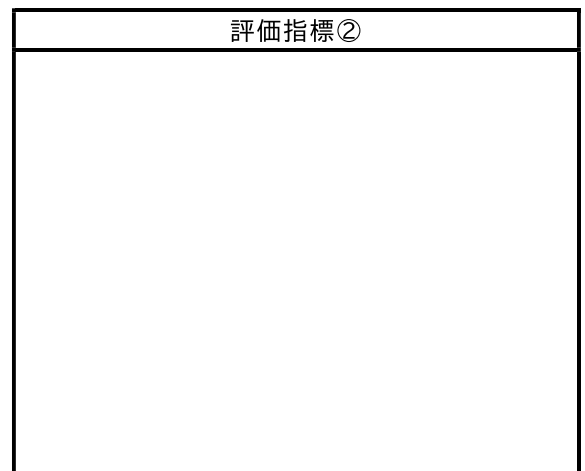
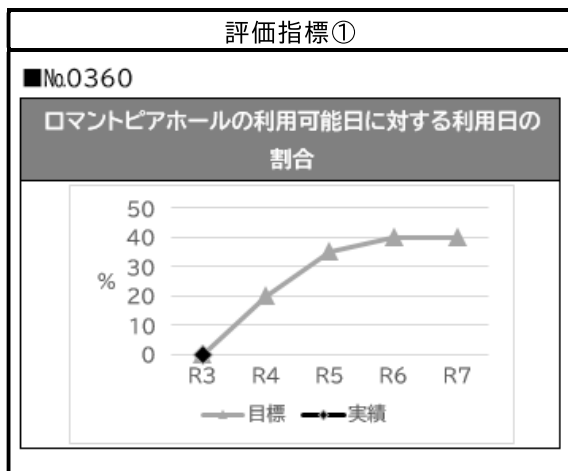
○

総合評価

D

事業計画 (No. 0360)	万葉ホールは文化芸術活動を行うための拠点であり、「かしはら万葉ホール個別施設計画」に基づき、年次的に長寿命化を実施し、効果的な施設管理を図るとともに魅力ある施設運営を実施します。				
目標	文化芸術活動を実践しようとする市民や団体等に活動の場を提供します。				
評価指標①	ロマンピアホールの利用可能日に対する利用日の割合				
目標値①	令和3年度 0%	令和4年度 20%	令和5年度 35%	令和6年度 40%	令和7年度 40%
実績値①	0%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	なし。
課題	・ワクチン接種会場となり、すべての部屋が利用できなかった。
課題への対応方針	・ワクチン接種終了時に、ホール等の使用開始を呼びかけるため、市の広報やツイッター、フェイスブックのほか、今まで定期的に利用していた利用者に対して郵送をするなど、広く周知する。



		令和 3 年度
総合評価		D
総合評価 判定理由		かしはら万葉ホールがワクチン接種会場となっており、文化芸術活動を行うことができなかった。
学識経験者の コメント		かしはら万葉ホールが使用できない中でも文化芸術の振興ができるような工夫が必要。市民の集いの場所として、自然と文化芸術に触れられるように色々な方法を考えていただきたい。
総合教育会議 委員のコメント		ワクチン接種会場の拡大・縮小に伴う使用状況によるが、可能な状況になれば、有効に活用できるよう調整を図っていただきたい。
備考		

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

02 文化ホール

担当課： 人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

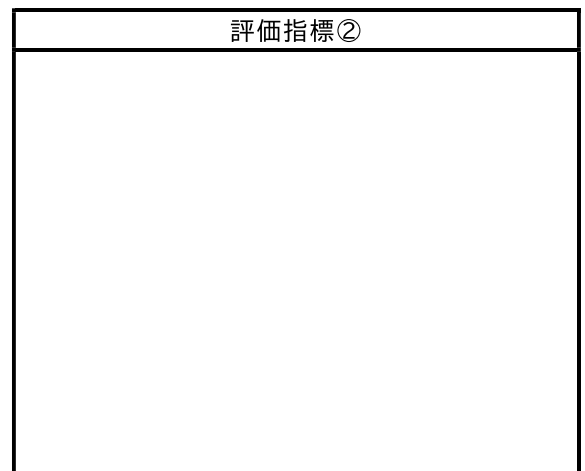
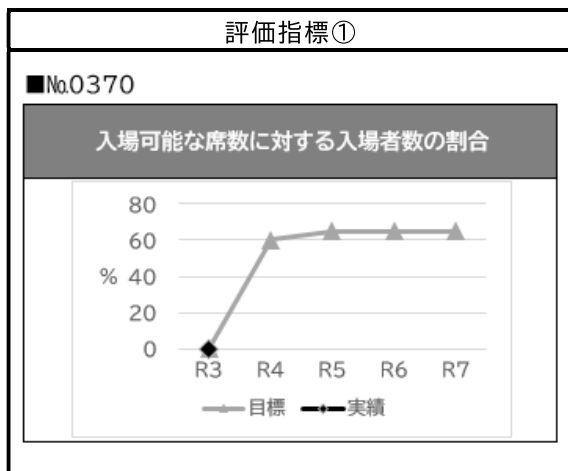
○

総合評価

D

事業計画 (No. 0370)	万葉ホールにおいて、クラシックや伝統芸能などの公演や参加型イベントを実施し、子どもから大人まで、多くの人が芸術に触れる機会を提供します。				
目標	多様なジャンルの公演を行い、様々な芸術の鑑賞の機会を提供します。				
評価指標①	入場可能な席数に対する入場者数の割合				
目標値①	令和3年度 0%	令和4年度 60%	令和5年度 65%	令和6年度 65%	令和7年度 65%
実績値①	0%				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

	令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	なし。
課題	・ワクチン接種の終了時期が未定だったため、各種イベントの計画が困難だった。
課題への対応方針	・万葉ホールに拘らず、近隣の施設も利用して、多くの人が芸術に触れる機会を増やしていく。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
D
かしはら万葉ホールがワクチン接種会場となっており、文化芸術活動を行うことができなかった。
市民が立ち寄った場所で文化芸術に触れられる仕掛けを工夫してはどうか。館内に作品を展示したり、ピアノを置いて来館者が演奏をしたり、特定の時間に音楽が流れるようにしたりするなど、この機会だからこそ、参加しやすい、垣根が低い内容を検討していただきたい。
・ワクチン接種会場の拡大・縮小に伴う使用状況によるが、可能な状況になれば、有効に活用できるよう調整を図ってほしい。 ・子どもたちの文化芸術に対する関心を高める取り組みは大切である。文化庁の補助メニューなど国の支援を活用できるようよく研究してほしい。
市の実施計画と整合をとるため目標値①を変更した。 R4:50%→60% R5:55%→65% R6:60%→65% R7:60%→65%

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

03 こども科学館

担当課： 人権・地域教育課

市長の評価

教育委員会の評価

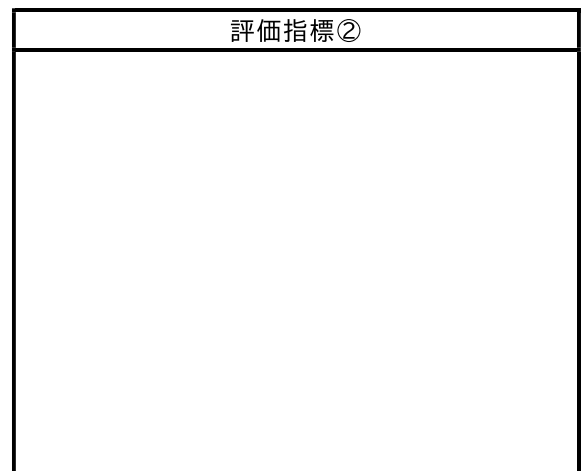
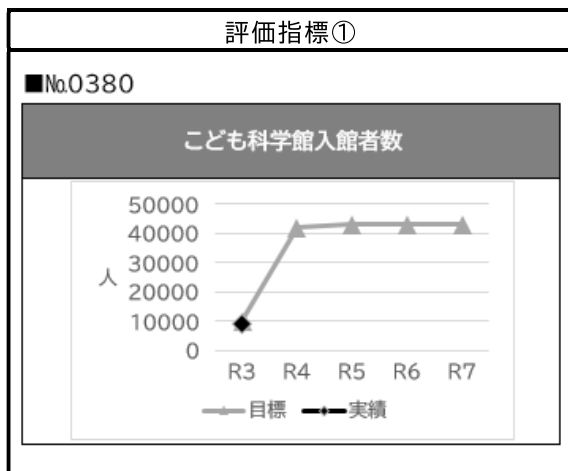
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0380)	科学の原理を楽しく体験しながら学ぶため、展示物の維持、自主イベントや実験の開催、工作等により子どもたちの科学への興味を引き出します。				
目標	科学に興味を持ってもらえるよう、多くの方に入館してもらいます。				
評価指標①	こども科学館入館者数				
目標値①	令和3年度 10,000人	令和4年度 42,000人	令和5年度 43,000人	令和6年度 43,000人	令和7年度 43,000人
実績値①	8,993人				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		・子どもたちの科学への好奇心を育てるため、「なに?なぜ?」を考えるきっかけ作りをした。具体的には、ミニ工作や実験教室のほか、特別巡回展として「錯視で生活に潤いを」、パネル展として「おかえり! はやぶさ2」を開催した。
課題		・ワクチン接種会場としてかしはら万葉ホールを使用したため、ワクチン接種を行っていない時間帯のみの開館や団体受付も制限し、多くの入館を断った。 ・感染症対策のため、イベント等も定員の50%しか参加できなかった。
課題への対応方針		・ワクチン接種状況を確認し、現在もかけている制限を解除していく。 ・感染症対策を十分に行い、定員の100%を目指していく。 ・科学実験等、毎日行うイベントの種類を増やす等充実させることにより、利用者に飽きさせないように取り組んでいく。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
B
かしはら万葉ホールがワクチン接種会場となっており、ワクチン接種期間中の入場制限を行ったことから実績値は目標値を下回っているが、取組みとしては目標値を上回る見込みがあり、目標達成は近いと判断している。
子どもたちが興味を持てるような取組みを継続していただきたい。自分たちでできるものを増やし、参加していることを感じられる内容も検討してはどうか。算数が少ないように思った。日本では、成長するにつれて科学館等には行かなくなる。高校生や大人でも楽しめる内容を検討してはどうか。教員の研修への使用や割引券の利用実績の分析等、市外からも呼び込める科学館づくりをしていただきたい。
ワクチン接種会場の拡大・縮小に伴う使用状況によるが、可能な状況になれば、有効に活用できるよう調整を図ってほしい。
市の実施計画と整合をとるため目標値①を変更した。 R4: 20,000人→42,000人 R5: 40,000人→43,000人 R6: 40,000人→43,000人 R7: 40,000人→43,000人

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

04 図書館

担当課： 図書館

市長の評価

教育委員会の評価

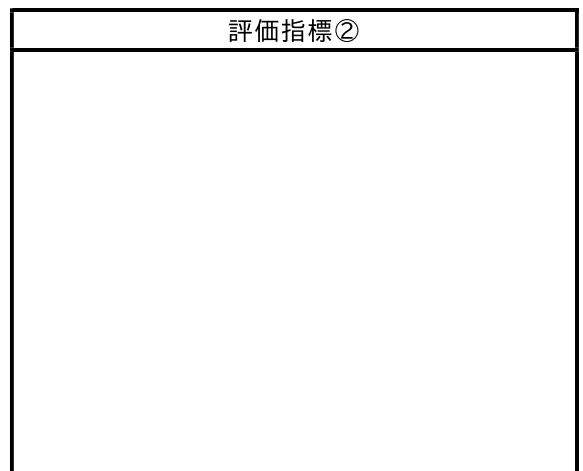
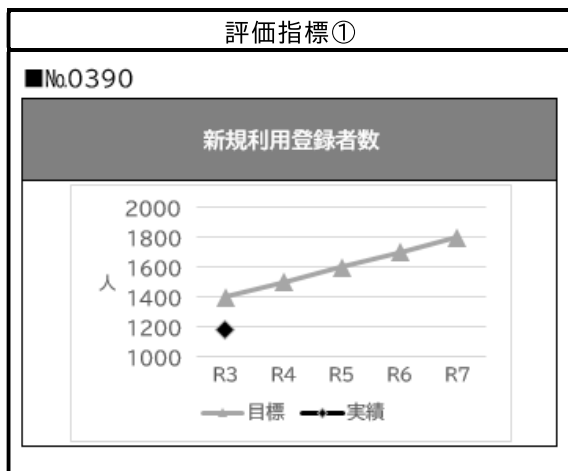
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0390)	市内転入者への図書館利用案内の配布、1歳6か月児健康診査時や小学生の図書館見学時の図書館利用促進、SNSを活用した図書の紹介を積極的に行い、図書館の存在をアピールします。				
目標	誰もが親しみの持てる魅力ある図書館を目指します。				
評価指標①	新規利用登録者数（人）				
目標値①	令和3年度 1,400人	令和4年度 1,500人	令和5年度 1,600人	令和6年度 1,700人	令和7年度 1,800人
実績値①	1,180人				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		・新規利用者獲得のために市内転入者へ図書館利用案内を配布した（配布数3781件）。 ・1歳6か月児健康診査時に赤ちゃんとお母さんへ絵本と図書館利用案内、貸出申請書、年齢別おすすめ絵本リスト、おはなし会の案内等を提供し、図書館の利用を促進した。 ・小学生の見学時に、図書館にはあらゆるジャンルの本が数多くあることを説明し、利用登録を勧奨した。 ・Twitterによる本の紹介、イベント告知、資料展示等の情報を発信した（発信数147回、いいね382、リツイート151）。
課題		・新型コロナウイルス感染症の影響や万葉ホールがワクチンの接種会場になったことにより、臨時休館や開館時間の縮小、イベントの中止等をせざるを得ず、図書館の利用をアピールすることが難しかった。 ・図書館見学を行う小学校が減少し、アピールする機会が減少した。
課題への対応方針		・安心して図書館を利用してもらえるように感染防止策を講じ、通常開館を維持する。 ・図書館サービスの案内や図書館の秘密などを新たにSNSで発信し、フォロワーを増やす。 ・図書館見学を行わない小学校にアピールできるように市内全小学校に貸出申請書を配布し、利用登録を勧奨する。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
B
新型コロナウイルス感染症の影響もあり実績値は目標値を下回ったが、図書館をPRするための取組みを続けており、目標達成は可能と判断している。
図書館の活性化が重要。新規利用者数は人口動態にも左右されるため、目標としては、登録者のうち実際に何名が利用しているかが大切ではないか。色々な方法で図書館の情報を発信していることは評価できる。特に、Twitterは幅広い年齢層をとらえられるため、是非継続していただきたい。移動図書館等、アウトリーチの可能性も検討していただきたい。
・ワクチン接種会場の拡大・縮小に伴う使用状況によるが、可能な状況になれば、有効に活用できるよう調整を図ってもらいたい。 ・学力学習状況調査の結果、問題の内容が読み取れないとの課題が見えている。そのためには読書活動は有益だと考える。図書館に行ったことがない児童生徒や就学前の子どもに、本に親しむ活動をこれからも続けてもらいたい。

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

02 文化・芸術の推進

05 昆虫館

担当課： 昆虫館

市長の評価

教育委員会の評価

○

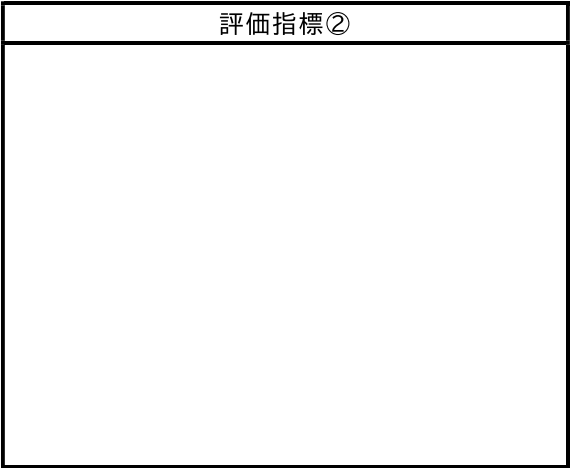
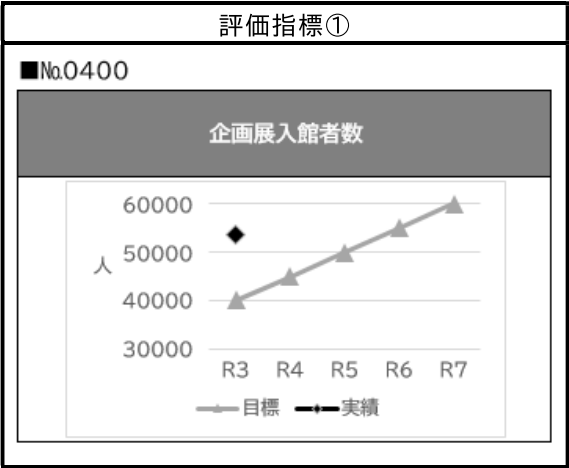
総合評価

A

事業計画 (No. 0400)	奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供します。命や自然の大切さを感じ学べる拠点施設としてイベント等を実施し、学習機会の充実をはかります。				
目標	企画展等への来訪（集客）数増加を目指します。				
評価指標①	企画展入館者数				
目標値①	令和3年度 40,000人	令和4年度 45,000人	令和5年度 50,000人	令和6年度 55,000人	令和7年度 60,000人
実績値①	53,452人				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	
課題	
課題への対応方針	

令和3年度
こどもたちの昆虫への興味を引き出すため、毎回趣向を凝らした企画展・特別展を開催し、ホームページ等で周知を行った結果、来館者数が目標を大きく上回った。
特別展示の開催及び周知はしているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため人数制限を行う必要があり、来館者の入館を待たせることがあった。
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、入館については午前・午後2部制を採っていることや、混み合うことが想定される中、整理券を配布することや入館を待たせることについて、HPで周知を行っている。周知による入館状況の問い合わせも多くなっており、適切に対応できていると考える。引き続き、周知していく。



		令和 3 年度
総合評価	▶	A
総合評価 判定理由	▶	目標に対する実績値が53,452人と大きく上回り、企画展等で学べる拠点施設として、学習の充実がはかれたと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	▶	対象外
総合教育会議 委員のコメント	▶	興味を持てるようSNSや動画の配信でとっかかりを作ること大切である。ここから先に詳しく知るときにホームページは非常に効果があると思われるため、しっかりとつくり込み、充実した情報発信を望む。
備考	▶	

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

03 文化財を活用した教育の推進

01 文化財を活用した学校教育の推進

担当課：文化財保存活用課

市長の評価

教育委員会の評価

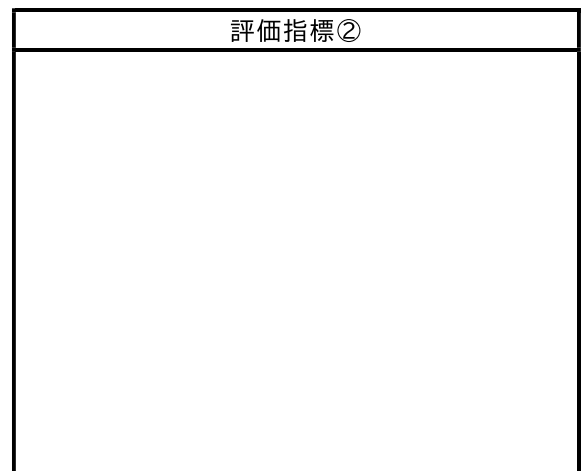
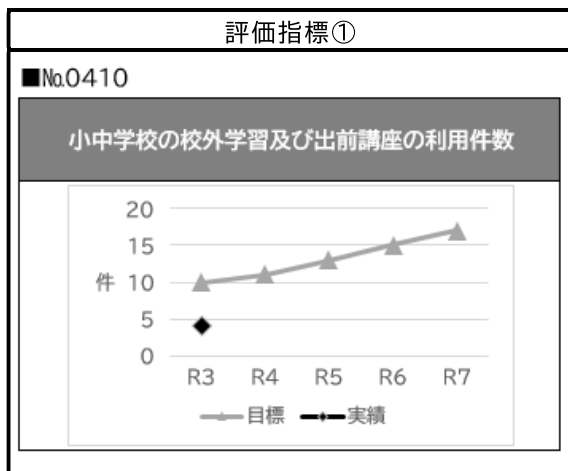
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0410)	歴史に憩う橿原市博物館において、対話型の解説に加えて土器等のハンズオン体験や接合体験、新沢千塚古墳群での体感学習を通じた校外学習を行います。また、学校等に出張して、土器等を用いた出前授業を行います。学校と連携し、積極的に情報発信をして利用を呼び掛けることで、児童生徒が歴史を知識として知るだけではなく、実際の経験に基づく「体験を通じた主体的・対話的で深い学び」を実践できるように支援します。				
目標	児童生徒が歴史に関する体験型学習を経験できる機会を増やします。				
評価指標①	小中学校の校外学習及び出前講座の利用件数				
目標値①	令和3年度 10件	令和4年度 11件	令和5年度 13件	令和6年度 15件	令和7年度 17件
実績値①	4件				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	▶	・アクティブラーニングへの対応と学校教育との連携の深化を目的に、アクティブラーニングに対応したワークシートとハンズオン体験を併用した歴史学習を導入（6年生、3件）し、生徒の体験を活かす歴史教育を推進した。 ・環境教育や福祉教育の体験学習（4年生、1件）で、博物館の収蔵資料や遺跡を活用し、学校教育における博物館の活用を推進した。
課題	▶	・歴史教育（6年生）以外の学校の利用が1件にとどまり、複数の学年の授業内容への対応が可能である旨を周知する必要がある。
課題への対応方針	▶	・学校からの問い合わせや、事前打ち合わせの際に、学校教育との連携内容も案内し、複数の学年の授業内容にあった教育プログラムの周知を進める。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
B
小中学校による校外学習・出前講座での利用は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により件数は伸び悩んだが、瓦のカラー拓本体験の導入など好評を得られた取り組みもあり、今後に繋がる手応えを感じている。また、学習機会を増やしていく試みについて学校側と相談することができており、目標達成に近いと判断した。
対象外
・評価としてはBとなっているが、いろいろな趣向を凝らしたイベント企画があると感じる。高校等、様々なところとの連携した事業もあり、積極的に情報発信もしていると思われる。 ・興味を持てるようSNSや動画の配信でとっかかりを作ること大切である。ここから先に詳しく知るときにホームページは非常に効果があると思われるため、しっかりとつくり込み、充実した情報発信を望む。

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

03 文化財を活用した教育の推進

02 文化財を活用した生涯学習

担当課：文化財保存活用課

市長の評価

教育委員会の評価

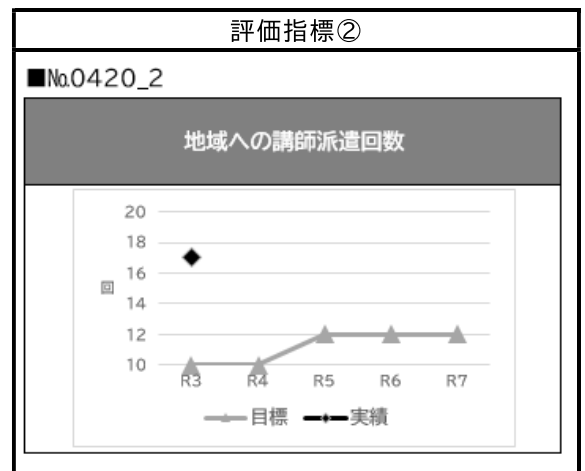
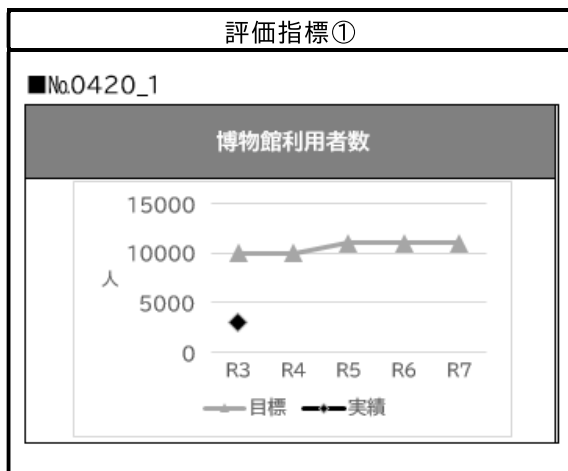
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0420)	市民が等しく学び、楽しむことができるように、歴史に憩う橿原市博物館が保有する文化財等の資産を活用した展覧会や啓発活動、イベント等を開催します。また、より多くの市民が、様々な方法で橿原市の歴史や文化に対する興味を持ち、理解と愛着を深められるように、地域への講師派遣を推進します。				
目標	橿原市の歴史や文化に親しみ、学ぶことのできる機会を増やします。				
評価指標①	博物館利用者数				
目標値①	令和3年度 10,000人	令和4年度 10,000人	令和5年度 11,000人	令和6年度 11,000人	令和7年度 11,000人
実績値①	2,998人				
評価指標②	地域への講師派遣回数				
目標値②	令和3年度 10回	令和4年度 10回	令和5年度 12回	令和6年度 12回	令和7年度 12回
実績値②	17回				

		令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	▶	・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、博物館利用者数は大きく減少したものの、市民の、歴史への理解と愛着を深める機会の増加を図るため、7本の動画を作成し、延べ3,599回の視聴があった。 ・講師派遣は17回と、当初の目標値を大きく超え、橿原市の歴史や文化への学びの機会を十分に提供した。 ・新たに宿泊施設との連携事業（体験型ツアー）を開始した。その結果、市内・外から15回、延べ43名の参加者があった。
課題	▶	・博物館の利用を促進するために、市民が橿原市の歴史や文化を楽しみ学ぶことができる啓発活動の実施が必要である。
課題への対応方針	▶	・市民が参加できるイベントを増やし、市内外のイベントへの参加も積極的に行っていく。



総合評価	
総合評価 判定理由	
学識経験者の コメント	
総合教育会議 委員のコメント	
備考	

令和 3 年度
B
評価指標の一つである博物館利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって例年より減となってしまったが、その一方でこの社会情勢に合わせて実施した動画配信によって博物館と市民との新たな関係を構築することが出来たと考えている。また、講師派遣や宿泊施設との連携などの取り組みも順調であり、目標達成に近いと判断した。
対象外
・評価としてはBとなっているが、いろいろな趣向を凝らしたイベント企画があると感じる。高校等、様々なところとの連携した事業もあり、積極的に情報発信もしていると思われる。 ・興味を持てるようSNSや動画の配信でとっかかりを作ること大切である。ここから先に詳しく知るときにホームページは非常に効果があると思われるため、しっかりとつくり込み、充実した情報発信を望む。

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

03 文化財を活用した教育の推進

02 文化財を活用した生涯学習

担当課：文化財保存活用課

市長の評価

教育委員会の評価

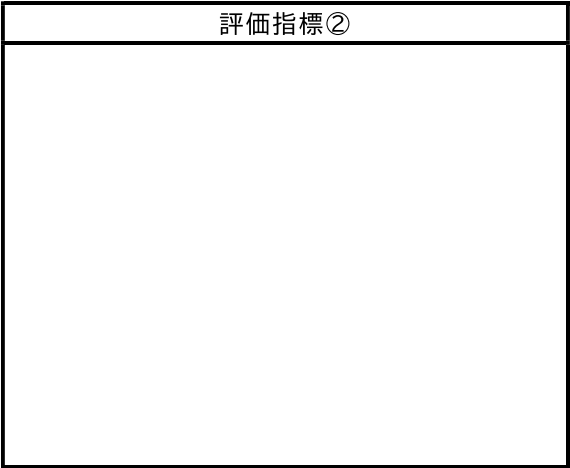
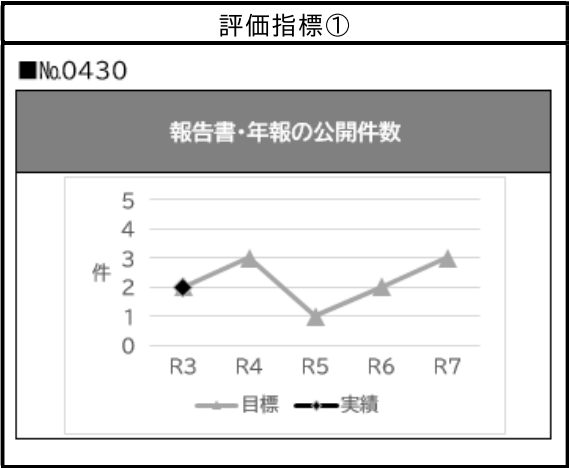
○

総合評価

A

事業計画 (No. 0430)	市内には藤原京跡をはじめとする多くの埋蔵文化財（遺跡）が分布しており、土木建築行為等に係る遺跡の保護に関する協議や試掘調査、工事への立会い、埋蔵文化財の諸申請等を行います。保護が図れない場合は、発掘調査を実施し、本市の貴重な埋蔵文化財の記録を作成します。発掘調査の記録や出土した遺物については、報告書や年報として資料化するとともに、奈良文化財研究所のホームページ「全国遺跡報告総覧」に登載して広く公開を図ります。				
目標	埋蔵文化財（遺跡）の保護に努めます。また、発掘調査による出土資料を整理し、報告書・年報にまとめることで埋蔵文化財（遺跡）に関する情報発信を行います。				
評価指標①	報告書・年報の公開件数				
目標値①	令和3年度 2件	令和4年度 3件	令和5年度 1件	令和6年度 2件	令和7年度 3件
実績値①	2件				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		・年間461件の埋蔵文化財関連申請の事務手続きと現地対応を行い、遺跡の保護に努めた。 ・『令和2年度橿原市文化財調査年報』、『橿原市埋蔵文化財調査報告第17冊 新堂遺跡Ⅴ』を刊行・配布し、橿原市の文化財の調査成果を広く公開した。 ・上記書籍を『全国遺跡報告総覧』上でも公開して広く情報発信を行った。
課題		・文化財保護に対する市民の意識を、より一層高める必要がある。
課題への対応方針		・発掘調査速報等の文化財に関する情報をインターネットや広報を活用して発信することで、市民が文化財に触れる機会を増やし文化財保護への意識の育成を行う。



		令和 3 年度
総合評価	▶	A
総合評価 判定理由	▶	評価指標の目標値に対する実績値を達成し、埋蔵文化財の保護と情報発信を行うことが出来た。
学識経験者の コメント	▶	対象外
総合教育会議 委員のコメント	▶	引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶	

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

03 文化財を活用した教育の推進

02 文化財を活用した生涯学習

担当課：文化財保存活用課

市長の評価

教育委員会の評価

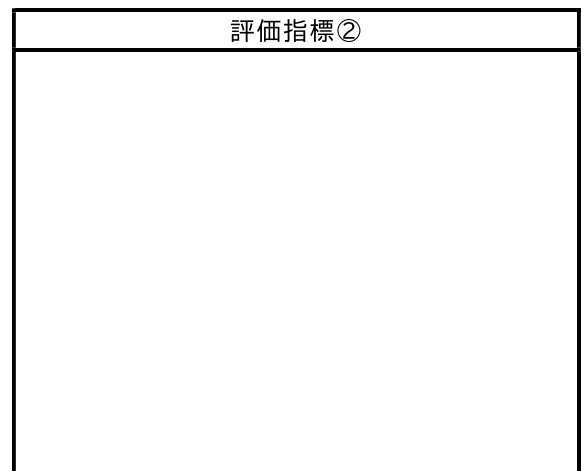
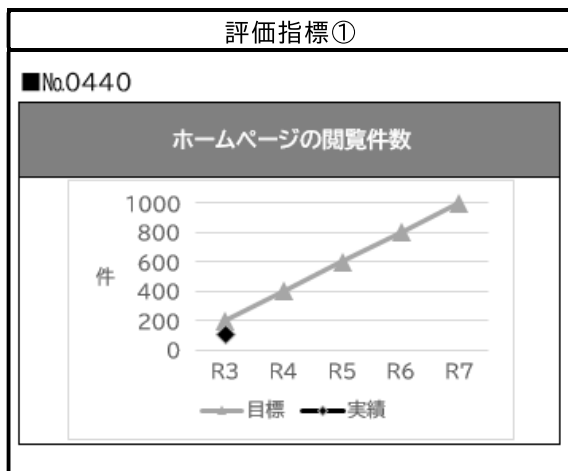
○

総合評価

B

事業計画 (No. 0440)	建造物や美術工芸品、古文書など、様々な文化財を檀原市指定文化財に指定し、保存に努めます。また、発掘調査等の調査研究の成果や文化財を保存するための取組みを広報や市のホームページ等で紹介します。				
目標	檀原市の歴史を物語る様々な文化財の価値や保存のための取組みを発信し、文化財への理解と愛着を深めます。				
評価指標①	ホームページの閲覧件数				
目標値①	令和3年度 200件	令和4年度 400件	令和5年度 600件	令和6年度 800件	令和7年度 1000件
実績値①	103件				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)		・「八卦占い木簡」を新たに市指定文化財に指定して報道発表を行い、文化財の保存と情報発信を行った。 ・広報かしはら11月号に文化財特集「藤原京の唐三彩俑」を掲載し、市民に対して広く文化財情報を発信した。 ・企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの実施を通じて、文化財の調査研究、保存に取り組んだ。
課題		・情報発信の成果として、市ホームページの閲覧数を増やす取り組みが必要である。 ・企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの周知を進めるとともに、これまでの実施成果についても広く情報発信する必要がある。
課題への対応方針		・発掘調査や調査研究等の魅力的な文化財情報を、年間2回以上ホームページで積極的に発信する。 ・寄付金の使途を企業に理解してもらいプロジェクトを発展させるために、連携する他課とともに企業版ふるさと納税「マイ文化財」プロジェクトの活動成果を積極的に情報発信する。



令和 3 年度	
総合評価	▶ B
総合評価 判定理由	▶ 博物館活動への新型コロナウイルス感染症の影響などにより関心が薄れたと考えられ、ホームページ閲覧数は目標の半分程度となったが、広報かしはらや報道発表を通じて文化財情報の発信を実施できている。予定されている市ホームページリニューアルに合わせて情報発信の手段を充実させていく予定である。
学識経験者の コメント	▶ 対象外
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

04 今井町の伝統的町並みを活かした歴史・文化の啓発

01 学びを通して郷土への誇りや愛着をはぐくむ

担当課： 今井町並保存整備事務所

市長の評価

教育委員会の評価

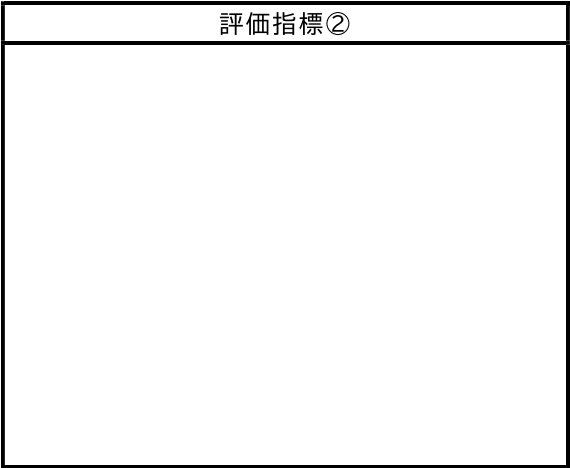
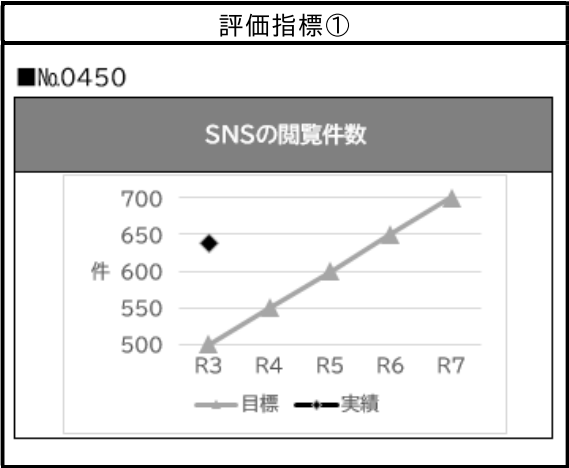
○

総合評価

A

事業計画 (No. 0450)	今井町の伝統的な町並みの価値や魅力を正しく知ってもらうため、SNSを活用し、今井町の歴史や文化等についての情報を発信します。				
目標	今井町が本市の貴重な歴史的遺産であることを広く知ってもらうことで、今井町の町並みの維持継承に繋がります。				
評価指標①	SNSの閲覧件数				
目標値①	令和3年度 500件	令和4年度 550件	令和5年度 600件	令和6年度 650件	令和7年度 700件
実績値①	638件				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取り組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	▶	SNS (Facebook) を活用し、今井町の歴史や文化等についての情報を毎月1回発信した。一月当たりの平均閲覧件数が638件あり、数多くの方に今井町が貴重な歴史的遺産であることを知ってもらうことができた。
課題	▶	今井町を数多くの人に知ってもらうことができたが、Facebookだけの情報発信では限界があり、他の媒体等を活用する情報発信方法の検討も必要となる。
課題への対応方針	▶	情報発信方法については、デジタル戦略課とも連携を図りながら、時代のニーズに対応したInstagram等の発信方法を取り入れていく。



令和 3 年度	
総合評価	▶ A
総合評価 判定理由	▶ 実績値として、毎月のSNS（Facebook）による一月当たりの平均閲覧件数が638件と目標値である500件を大きく上回った。これにより、今井町の価値や魅力を正しく知ってもらうことができ、町並みの維持継承に繋がったと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	▶ 対象外
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

04 今井町の伝統的町並みを活かした歴史・文化の啓発

01 学びを通して郷土への誇りや愛着をはぐくむ

担当課： 今井町並保存整備事務所

市長の評価

教育委員会の評価

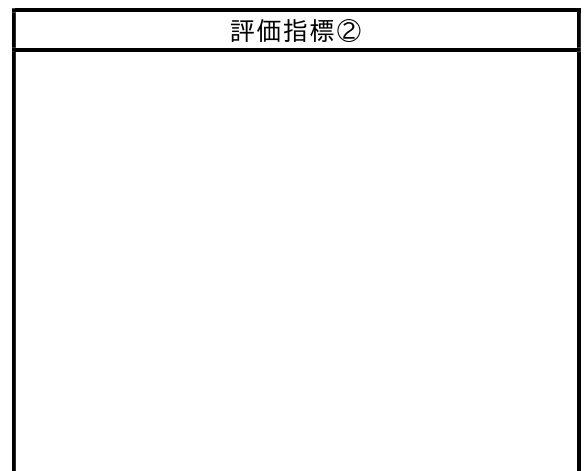
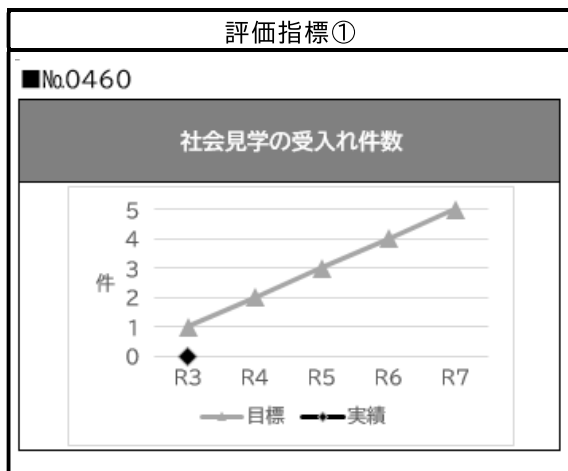
○

総合評価

D

事業計画 (No. 0460)	次世代を担う児童生徒に対して今井町への社会見学を積極的に啓発し、実際に今井町の町並みを見学してもらうことにより、その価値や魅力を知ってもらえる取組みを実施します。				
目標	市内の児童生徒に今井町の歴史的町並みを見学してもらうことで、郷土への誇りや愛着をはぐくみます。				
評価指標①	社会見学の受入れ件数				
目標値①	令和3年度 1件	令和4年度 2件	令和5年度 3件	令和6年度 4件	令和7年度 5件
実績値①	0件				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	▶	コロナ禍であったことや、各学校の年間学習計画時期までに社会見学の受入れ相談が間に合わなかったことから、今年度の実施は見送ることとなった。
課題	▶	各学校では年度当初に年間学習計画を定められるため、学校教育課とも連携を図りながら前年度に対象校を選定し、該当校へのアプローチが必須となる。
課題への対応方針	▶	まずは、徒歩圏内である中学校区（今井小学校・真菅小学校）を対象に調整していく。



令和 3 年度	
総合評価	▶ D
総合評価 判定理由	▶ 目標値である、社会見学の受入れ件数 1 件はコロナ禍であったことや相談時期が遅かったという理由で、達成することができなかった。目標達成のためには課題の抽出、対応方針の改善が必要であると判断し、評価した。
学識経験者の コメント	▶ 対象外
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶

評価シート

Ⅱ 生涯学習・社会教育

04 今井町の伝統的町並みを活かした歴史・文化の啓発

01 学びを通して郷土への誇りや愛着をはぐくむ

担当課： 今井町並保存整備事務所

総合評価

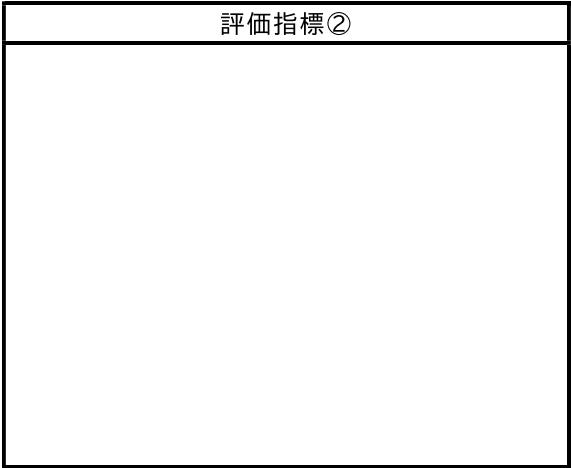
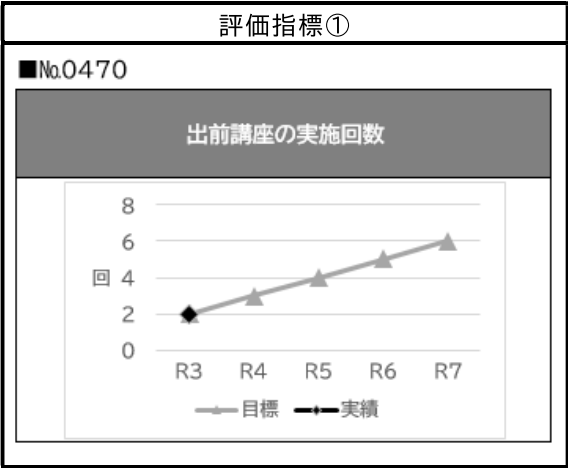
市長の評価

教育委員会の評価

A

事業計画 (No. 0470)	市のホームページ等により出前講座の開催を幅広く周知するとともに、児童生徒に対して出前講座を行うことで、今井町の町並みの価値や魅力を正しく伝え、興味を持ってもらえる取組みを実施します。				
目標	今井町の町並みの価値や魅力を正しく伝え、興味を持ってもらうことで来訪を促し、今井町の歴史や文化の啓発に努めます。				
評価指標①	出前講座の実施回数				
目標値①	令和3年度 2回	令和4年度 3回	令和5年度 4回	令和6年度 5回	令和7年度 6回
実績値①	2回				
評価指標②					
目標値②	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績値②					

		令和3年度
取組み状況 (前年度の委員等コメントを踏まえた対応も記載)	▶	畿央大学や奈良県医師会看護専門学校の学生に、今井町の町並み保存についての講義を実施し、町並みの価値や魅力を発信した。
課題	▶	町並み保存については興味を持ってもらい、講義後の感想等によると来訪を促す効果があった。講義では歴史や文化等についても、詳しく説明する必要がある。
課題への対応方針	▶	町並み保存の取り組み内容のほかに、歴史や文化といった分かりづらい内容については、児童や生徒等に合わせた講義内容とし、今井町の歴史と文化の啓発に繋げていく。



令和 3 年度	
総合評価	▶ A
総合評価 判定理由	▶ 実績値として、出前講座の回数 2 回を実施し、目標値を達成することができた。これにより、町並み保存について興味を持ってもらい、来訪を促す効果があったと判断し、評価した。
学識経験者の コメント	▶ 対象外
総合教育会議 委員のコメント	▶ 引き続き、目標達成に向け取り組んでいくこと。
備考	▶